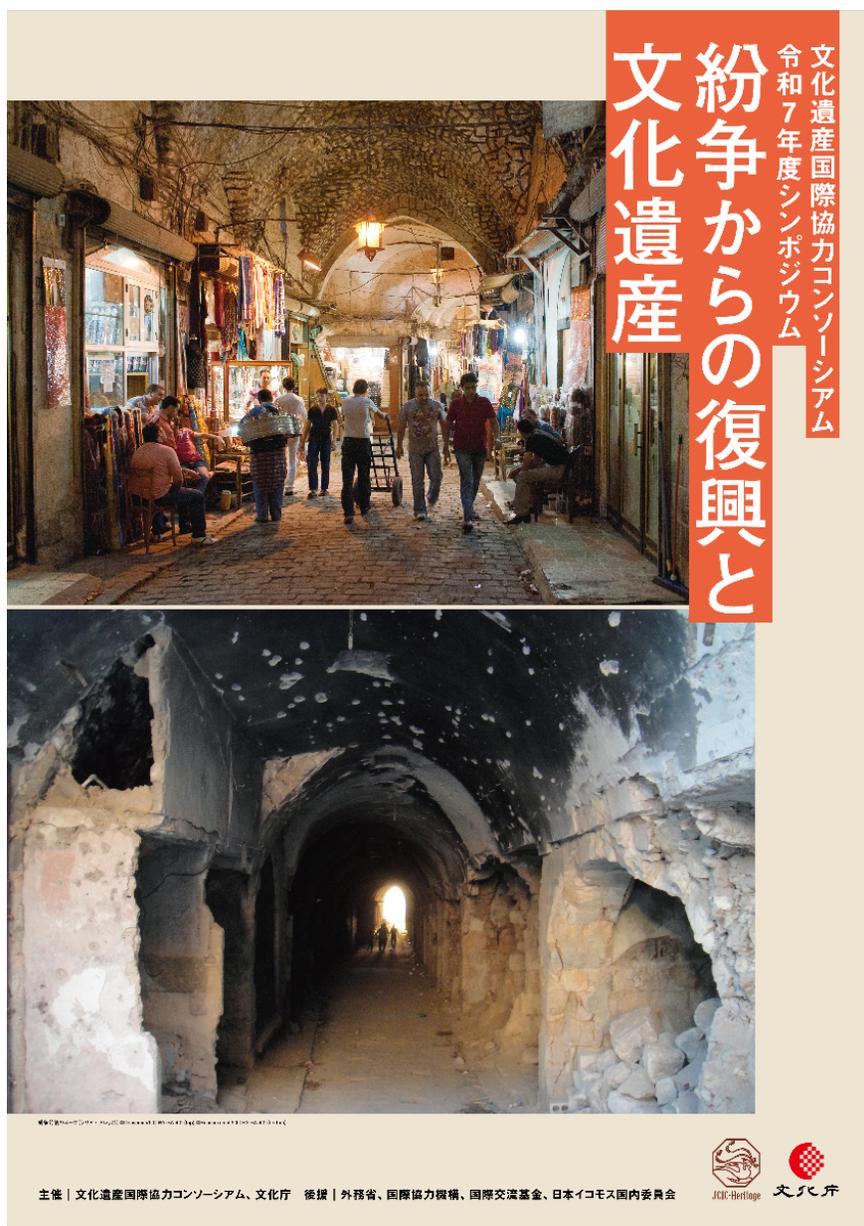


文化遺産国際協力コンソーシアム 令和7年度シンポジウム

紛争からの復興と文化遺産

報告書



文化遺産国際協力コンソーシアム
令和7年度シンポジウム

紛争からの復興と
文化遺産

主催 | 文化遺産国際協力コンソーシアム、文化庁 後援 | 外務省、国際協力機構、国際交流基金、日本イコモス国内委員会



JCIC-Heritage

文化遺産国際協力コンソーシアム

文化遺産国際協力コンソーシアム 令和7年度シンポジウム

紛争からの復興と文化遺産

報告書

例言

本報告書は、文化遺産国際協力コンソーシアムが2025年11月30日に開催した令和7年度シンポジウム「紛争からの復興と文化遺産」の内容を収録したものである。原稿は録音・音声をもとに書き起こされたものを、報告書の体裁を整えるために編集者が加筆・修正を加えた。各報告で使用した写真のうち、出典の記載がないものはすべて発表者の提供による。

主催：文化遺産国際協力コンソーシアム、文化庁

目次

開催挨拶	7
關 雄二（文化遺産国際協カコンソーシアム会長／国立民族学博物館館長） （代読）青木 繁夫（文化遺産国際協カコンソーシアム 副会長／東京文化財研究所 名誉研究員）	
趣旨説明	8
山内 和也（文化遺産国際協カコンソーシアム西アジア分科会長／帝京大学文化財研究所所長）	
基調講演「紛争からの復興と文化遺産：国際社会の役割とは」	12
星野 俊也（国連システム合同監査団監査官／大阪大学名誉教授／元国連日本政府代表部大使）	
講演1「日本の中東外交と文化遺産の保護」	20
松本 太（一橋大学国際・公共政策大学院教授／前駐イラク大使／元駐シリア臨時代理大使）	
講演2「カンボジアにおける遺跡保存と地域発展」	28
下田 一太（文化遺産国際協カコンソーシアム東南アジア・南アジア分科会委員／筑波大学芸術系教授）	
講演3「パルミラ遺跡の破壊を契機とするシリア人人材育成と 遺跡復興に向けた活動」	40
西藤 清秀（文化遺産国際協カコンソーシアム運営委員／奈良県立橿原考古学研究所技術アドバイザー）	
パネルディスカッション	50
モデレーター：清岡 央（読売新聞東京本社論説委員） パネリスト：上記登壇者	
閉会挨拶	65
岡田 保良（文化遺産国際協カコンソーシアム副会長／日本イコモス国内委員会委員長）	

開会挨拶

ご紹介いただきました副会長の青木です。先ほど司会からもご案内がございましたように、關会長はやむを得ない事情があり、本日は欠席させていただきます。關会長からご挨拶の原稿を頂いていますので、代読させていただきます。

文化遺産国際協力コンソーシアムシンポジウム「紛争からの復興と文化遺産」にご参加くださり、まことにありがとうございます。本日は、あいさつ並びに登壇が叶わず、大変申し訳なく思っております。代読という形ではございますが、コンソーシアム会長として一言ご挨拶を申し上げます。

文化遺産国際協力コンソーシアムは2006年に設立され、来年で20周年を迎えます。設立のきっかけとなったのは、アフガニスタンにおいて2001年3月に起こったタリバンによるバーミヤーン大仏破壊でした。これを知った画家の平山郁夫先生が声をあげ、その5年後には、超党派の議員立法で、「海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律」が施行され、オールジャパンの協力体制が確立されました。この法律に基づき設立されたのが本コンソーシアムです。

コンソーシアムのミッションは、第一に関係者間のネットワーク構築（つなぐ）があり、世界各地の文化遺産について、地域ごとに委員会を設け、研究者のみならず、文化庁、外務省、国際交流基金、JICAそして民間財団の方々と情報共有を行っています。二つ目のミッションとして文化遺産の保存や活用状況を調べる調査研究を世界各地で行い、三つ目としてはそれを社会に発信し、四つ目としては、文化遺産の国際協力の実情を網羅したデータベースの構築と公開を行ってきました。本日のシンポジウムは、三つ目の柱である、成果の社会発信として位置づけられます。

そのシンポジウムとして今回取り上げるのは、紛争からの復興過程における文化遺産、とくに文化遺産の国際協力のあり方についてです。今日、世界各地で、国同士、あるいは民族間での闘争が繰り返され、多くの人々の命、その人々が築き上げてきた社会や文化、あるいは自然環境が失われています。

私自身は、専門とするラテンアメリカのグアテマラという中米の国で、内戦下で起きた大量虐殺の記憶をとどめる資料館の活動を調査研究したことがあります。いわゆる負の記憶、負の遺産という問題です。事実を認めない国と、記憶をとどめようとするNGOやEUとのせめぎあい、そして地方政治との絡み合いの中で、資料館は閉鎖され、私の研究パートナーは脅迫を受け、彼の護衛官は命を奪われました。今回取り上げる遺跡のような文化遺産は、負の遺産ではありませんが、紛争を経験した人々が新たな価値や意味を与えていく対象であり、そこには複雑な記憶のせめぎあいも認められることでしょう。そうした現場に立場の異なる私たちがどのように関与することができるのか、今回のシンポジウムで議論を深めていけたらと願っています。

以上をもちまして、關会長からのご挨拶の代読とさせていただきます。



青木 繁夫
文化遺産国際協力コンソーシアム副会長
東京文化財研究所 名誉研究員

關 雄二
文化遺産国際協力コンソーシアム会長
国立民族学博物館 館長

趣旨説明

ただ今、ご紹介いただいた帝京大学の山内和也です。金曜日にアフガニスタンのバーミヤーンから帰ってきたばかりで、少し時差ボケの状態です。企画者を代表して、このシンポジウムの趣旨についてご説明いたします。

「紛争」という言葉を耳にしたときに皆さんの頭の中にパッと浮かぶのは、おそらく、現在進行中のウクライナ紛争とパレスチナ紛争ではないでしょうか。報道では、毎日のように悲惨な戦闘や苦しむ住民の人たちに関するニュースが伝えられています。日本ではウクライナの避難民の受け入れも行なっており、世界で起こっている紛争は、自分たちには関係のない、遠いどこかの世界の話ではなく、私たちにとってもこれらの紛争は身近なものとなっています。

こうした紛争で大きな被害を受けるものといえば、もちろん、そこに住んでいる人たちや住まい、町や生活に関わるインフラがまず挙げられますが、本日、このシンポジウムで取り上げる文化遺産もまたその1つに含まれます。ウクライナ紛争では、ユネスコの世界遺産に登録された「オデーサの歴史地区」のなかにある大聖堂が2023年にロシアのミサイル攻撃を受け、甚大な被害を受けました。また、南部の主要都市であるメリトポリではスキタイ文化の金製品が奪われたりするなど、ウクライナの東部と南部を中心に数多くの文化財が被害に遭っていると伝えられています。

さまざまな支援は、紛争のさなかであっても必要不可欠であり、文化遺産の保護に対する支援もまた例外ではありませんが、紛争のさなかに現地に赴いて支援活動を行なうことは決して容易なことではありません。とはいえ、いつ終わるとも知れない紛争も必ずや終わりを迎えることとなります。その終結を見据えながら、紛争後の国の再建に対して国際社会が支援していくこととなります。

さて、本日のシンポジウムのタイトルは、「紛争からの復興と文化遺産」としました。近年、紛争による被害が文化遺産に及ぶことが少なくなく、報道でも大きく取り上げられています。これは、皆さんの文化遺産への関心の高まりを示しているものだと思います。

文化遺産の偶発的な、あるいは意図的な破壊は、地域社会だけでなく、国際的にも深刻な課題となっています。文化遺産は地域や国の歴史や文化を象徴する存在で、その保護と復興は国際社会の共通の責

山内 和也

文化遺産国際協力コンソーシアム 西アジア分科会長／
帝京大学文化財研究所 所長



1984年早稲田大学第一文学部（東洋史専攻）卒業、88年早稲田大学大学院文学研究科（修士課程）修了、92年テヘラーン大学人文学部大学院（修士課程）修了。2003年東京文化財研究所勤務を経て、2016年より現職。専門はイラン、中央アジアの文化史、考古学。アフガニスタン（バーミヤーン）、インド（アジャンター）、タジキスタン、カザフスタン、エジプト、ヨルダン、アルメニアなどコーカサス及び中央アジア、西アジア地域で広く文化遺産保護の活動を行ってきた。現在では、キルギス共和国のアク・ベシム遺跡で発掘調査を実施している。

務と言えます。日本も、これまでカンボジア、アフガニスタン、イラク、シリアといった国々で紛争後の文化遺産を保護し、復興するための取り組みを行ってきました。いずれの事例であっても、決して容易なことではありませんでしたが、官と民が一体となって取り組んできたという経緯があります。

「紛争と文化遺産」といったテーマの研究会やシンポジウムは、これまでも少なからず開催されてきています。私はアフガニスタンのバーミヤーンの文化遺産の保護と復興に携わっていたこともあり、そうした場で何度か発表させていただきました。これまでの研究会やシンポジウムでは、成果や活動の報告が中心となっていたように思います。確かにこれまで大きな成果を挙げてきたことは事実ですし、そのような成果を皆さんと共有することはとても意義があることだと思います。

今回のシンポジウムではそれにとどまらず、そもそも紛争が終結し、いよいよ国の再建に向かうという時期に、文化遺産の保護と復興がどのような意義を持つのかについて、皆さんと一緒に考えていきたいと思っています。それを通じて、国の復興や社会、共同体の再建における重要なカギとして、文化遺産、そして文化の復興の意義を改めて強調できればと思います。また、有形、そして無形の文化遺産の保護と復興という分野の支援が、国や地域社会に対する復興支援のパッケージの中において不可欠な活動の一つとして位置づけられるべきだという認識を皆さんと共有できればと考えています。

私自身、2002年からアフガニスタンのバーミヤーンの文化遺産の保護と復興に携わってきました。すでに23年の月日が流れ、私の髪の毛もすっかり白くなってしまいました。長きにわたる活動の中で、文化遺産の復興や再建というものがどういう立ち位置にあるのだろうかということをずっと考えてきました。

紛争後の国の復興支援というと、人道的な支援、あるいは生活基盤の再建のためのインフラ整備が優先されることは、当然のことで、必要なことでもあります。その反面、あまり良い言い方ではないかもしれませんが、紛争後の国や社会の復興のプロセスにおいては、文化遺産の分野における支援は、どちらかというと「おまけ」のように見なされているのではないかと感じています。

しかし、私はそうではないと思います。皆さんの

ご記憶にもあると思いますが、東日本大震災の復興では、たしかにインフラ等の整備は急速に進み、海岸線に巨大な堤防が登場したことで住民の方々の安全は確保されました。ところが、私の授業を履修している学生のなかに震災に遭った場所の出身者がいて、「海が見えなくなって悲しい。あの堤防を見ると心が締め付けられるようだ」と話していました。

私は、真の復興というものには、社会や共同体、文化、そして心の復興が重要なのだと感じました。これは、紛争後の国の復興、そして社会や共同体の復興においても同様だと思います。文化遺産は地域の社会や国の歴史や文化を象徴する存在です。それを護り、復興することは決して「おまけ」であるはずがありません。それこそが、国や社会、地域の共同体の復興にとって必要不可欠なものだと思います。

私は、いまでもバーミヤーンの文化遺産の保護のための活動を続けており、ときには現政権の副大臣とお話をすることもあります。現在のアフガニスタンの政権の中には実際に大仏の爆破を命じた人物もいますが、副大臣は「自分たちの国にとって、文化や文化遺産はとても大事なもので、ぜひともその保護のために協力してほしい」と話しています。副大臣にとっては、文化や文化遺産は国際社会と対話するための窓口でもあるのだと思います。

紛争終結後であっても、依然として政治的に対立する勢力が存在するとき、あるいは新たに国を再建する時期には、ときとして文化遺産が政治的に利用されることがあります。復興を目指す段階にある国や政府が、自分たちの立場を正当化し、国の統一を目指すために、文化遺産を利用して自分たちのアイデンティティを強調するというのは決して珍しいことではありません。私たちが行っている文化遺産の保護のための支援であっても、完全に中立的な支援は現実的には困難であり、守るべき文化遺産の選択自体も普遍的ではありえません。本来、人類の共通の遺産であるべき世界遺産もその例外ではありません。紛争後に限りませんが、とりわけ紛争後において文化遺産は政治的な側面を抱えることとなります。

一方、紛争終結後は国も社会も不安定な状況にあります。このような状況の中から安定を取り戻し、人々が安全に安心して暮らせる日常を取り戻すうえで有形無形の文化遺産の存在が大きいことは、東北や能登の震災後に地域の祭礼がコミュニティ再建に果たした役割を見ても明らかでしょう。国家という

レベルだけでなく、そのような日々の生活に結び付いた文化遺産の復興においてどのような支援が可能かつ有効なのかも、私たちが大いに検討すべきテーマだと思います。

本日のシンポジウムでは、紛争終結後の、国や社会の再建の時期における文化遺産の保護活動の事例を踏まえ、なぜ支援や協力が必要なのか、文化遺産の復興が国や社会の復興に対してどのような貢献が

できるのか、さらには日本、そして日本人だからこそできることとその必要性について皆さんと一緒に考えていきたいと思っています。

ここでの議論が、今後のより良い支援や協力のあり方につながることを大いに期待しています。では、少々長時間となりますが、どうぞよろしく願いいたします。

紛争からの復興と文化遺産：国際社会の役割とは

ご紹介いただきました星野です。国連システム合同監査団監査官とご紹介いただきましたが、本日は研究者としての立場で話をします。現職では、国際連合（国連）の機関がその業務をしっかりと効果的、効率的に果たしているのかを、独立した外部の不偏中立の観点から監査しています。本日は本務とは関係しない私個人の研究者としての活動ですので、休暇を取ってジュネーブから一時帰国をし、お話をさせていただくことにいたしました。研究者としては、特に紛争後の平和構築の観点から、文化遺産保護の大切さについて考えることが私の専門でもありましたので、国連大使として在外勤務に出る以前には、大阪大学教授として、文化遺産国際協力コンソーシアムの活動にも非常に活発に参加させていただいていた経緯もございます。そこで本日は当時のことも振り返りつつ、最近の動きと重ね合わせつつお話をいたします（図1）。

本日のシンポジウムの全体テーマは「紛争からの復興と文化遺産」です。本年2025年、国連が創設されて80周年を迎えたことは、皆さんもお気づきだと思います。国連憲章の前文に、「われら連合国の人民は、われら一生のうちに二度まで言語に絶する悲哀を人類に与えた戦争の惨害から将来の世代を救う」

星野 俊也

国連システム合同監査団 監査官／大阪大学 名誉教授／元国連日本政府代表部大使



上智大学卒、東京大学大学院（学術修士）、大阪大学大学院（国際公共政策博士）修了。国連システム合同監査団監査官。大阪大学名誉教授。在米日本大使館専門調査員、日本国際問題研究所主任研究員、プリンストン大学客員研究員、大阪大学大学院国際公共政策研究科教授、研究科長、大阪大学副学長（グローバル連携担当）、国連日本政府代表部大使・次席常駐代表、国際交流基金関西国際センター所長等を経て現職。専門は国連の多国間外交、人間の安全保障、ESG（環境・社会・企業統治）。研究テーマに、紛争後の平和構築と文化遺産、人間の安全保障としての文化遺産保護など。

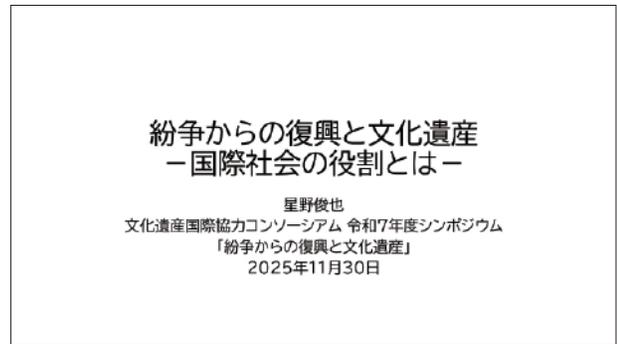


図1

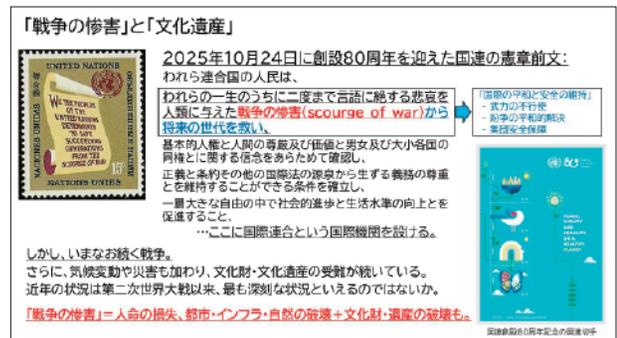


図2

という言葉があります(図2)。「戦争の惨害(scourge of war)」とは非常に重い言葉です。国連をつくった本来の意味はこの世の中から戦争をなくしていくことですが、残念ながら現在も戦争は続いています。戦争の惨害として、多くの人々の命が失われます。都市やインフラ、さらには自然環境も破壊されます。文化財・文化遺産の破壊も、戦争の大きな惨害の一つとして、位置づけるべきだと思います。

国連は、国際社会の平和と安全の維持を主要な目的としています。加盟国による武力の不行使や領土の不可侵、最近の言葉で言うと、力による現状の変更を防ぐことです。そして、起きてしまった紛争に関してはそれを平和的に解決することを目指していますが、それが果たせない場合には、集団的な安全保障の手続きを含めて終結に持っていく仕組みになっています。しかし残念ながら先ほどの山内先生の話にもあったように、近年においても戦争・紛争は続いています。ある意味では、第二次世界大戦以来、最も深刻な状況にあると言えるかもしれません。

そのような状況の中で、どのように文化遺産を保護していけるのでしょうか。もちろん皆様にとっては言うまでもないことですが、文化遺産とは何かについて、おさらいをしておきます(図3)。文化遺産国際協力コンソーシアムのウェブページを見ると、しっかりと書かれています。どうしても我々は文化遺産と言えば遺跡を想起するかもしれませんが、歴史的に価値の高い遺跡、墳墓、建造物を指します。記念物、モニュメントといわれるものもあれば、建築物群と呼ばれるものもあります。さらに、人々がどのような社会的・経済的・文化的な環境で暮らしていたのかが示される文化的景観の枠組みがあります。そして、産業遺産、現代建築、無形遺産も指します。紛争や戦争の中で、惨害として失われてしまいがちなものは、

これほど幅広くあることを実感すると思います。

しかし、これらは特定の文化を共有する集団、人々の歴史・伝統・風習などを集約した象徴的な存在です。文化遺産は、その文化圏に属する人々にとっては、何物にも代え難い時空を超越した存在です。世界の他の文化圏に属する多くの人々を感動させる価値も持ちます。文化遺産は人類が長い時間をかけて世界各地でつくり上げてきたものなので、人類共通の財産として大切にすることが必要であり、守る意義を感じます。時を超えて、未来に引き継ぐ責任があります。文化遺産国際協力コンソーシアムが設立されたのも、このような考え方に基づいていることと思います。

私は時空を超えた人々の情念、心あるいは魂、“heart and soul”に関連、象徴する文化遺産というと、カンボジアの国旗を思い出します(図4)。国旗の真ん中にアンコールワット遺跡が入っており、その国、人々にとって、非常に大きな象徴的な存在であるのだと思います。それほど根深く存在しているものであるということです。

しかし、歴史の中で、残念ながら文化遺産は、かなりいろいろな試練、受難を受けることがありました。「イコノクラスム(iconoclasm)」という言葉聞いたことがあると思います。もともとはビザンチン時代に、東ローマ帝国がイコノの製造を禁止して、破壊することから始まりました。それはイスラム過激派による現在の遺跡破壊にもつながるような考え方かもしれません。イリナ・ボコヴァ元ユネスコ事務局長は「文化浄化」という言葉も使って、大きな危機感を示しました。私が今住んでいるジュネーブには、サン＝ピエール大聖堂があります(図4)。ここは昔カトリックの大聖堂でしたが、宗教改革でジャン・カルヴァンの拠点となった教会なので、今はプロテスタントの

「文化遺産」とは、

記念物 Monument	歴史的価値の高い遺跡、墳墓、建造物。	
建築物群 Group of Buildings	古い歴史を持つ伝統的建造物群。	
遺跡 Sites	過去の人々の生活の痕跡、工作物や建造物、またその集まり。	
文化的景観 Cultural Landscape	人々の社会的、経済的、文化的な営みにより築かれた人間社会と居住景観。	
産業遺産 Industrial Heritage	特定地域に深く根づく産業、ある時代に興隆を極めた産業などの痕跡。	
現代建築 Modern Architecture	優れた建築物や都市計画のうち近代以降の比較的新しい建築物。	
無形遺産 Intangible Heritage	口承による伝承や表現、芸術、社会的慣習、儀式と祭礼行事、伝統工芸技術など。	

- 特定の文化を共有する集団の歴史・伝統・風習などを集約した象徴的な存在。
 - そこに属する人々にとって何ものにも代え難い時空を超越した存在。
 - 世界の他文化に属する多くの人々を感動させる価値を持つ。
 - 人類が長い時間をかけて世界各地で作りあげてきた人類共通の財産。
 ⇒ 国境を超えて未来へ引き継ぐ責任 = 「文化遺産国際協力コンソーシアム」

図3

文化遺産の危機と文化遺産保護の国際協力

時空を超越した人々の情念(心・魂)を象徴する文化遺産
⇒ 歴史のなかで変転する文化遺産の運命

- イコノクラスム(iconoclasm)による故意の破壊
東ローマ帝国時代のイコノ禁止から現代のイスラム過激派による遺跡破壊(イリナ・ボコヴァ元UNESCO事務局長「文化浄化」)まで
- 帝国主義下の収奪・譲渡
ロゼッタ・ストーン、エルギン・大理石、ラムセス2世のオベリスク
- 第二次世界大戦下の略奪・破壊・接収
ナチスによる美術品の略奪 ⇒ 「ザ・モニュメンツ・メン」による奪還

⇒ **文化遺産への暴挙の論理:**
侵略戦争の論理と同様
自己利益の極大化 + 他者利益の極小化
 (自尊・独善・優越) (敵対・憎悪・不寛容)

聖職者によるカンボジア国旗の象徴的破壊である自・アンコールワットを破壊。貴族は王権を、赤は国家を、白は仏教を、表しているという

図4

教会に改造されています。本当にいろいろな意味で、歴史的な波にさらされている一つの象徴だと感じたので写真を撮ってきました。

その他に、帝国主義下において収奪・譲渡が数多く行われました。ロゼッタ・ストーン、エルギン・マーブルや、ラムセス2世のオベリスクもそうです。この写真はエジプトのルクソール神殿に聳えるラムセス2世のオベリスクです(図5)。建造物のほとんどが左右対称なのにオベリスクが1本なく、不自然な印象を受けます。なぜならば、もう一方のオベリスクは、パリのコンコルド広場のオベリスクになっているからです(図6)。エジプトは当時、オスマン帝国に支配されていました。フランス政府はオスマン帝国のエジプト総督と話をつけて、許可を得てフランスに持ってきているとのこと。本来はこの二本が対に並んでいました(図7)。二本のオベリスクを合成すると、本来はこうになっていたはず(図8)。今はそれぞれが別の所に存在していることも、歴史の中にある文化遺産の変転のストーリーを物語っています。

先ほど副会長の言葉にもあったように、近年あまりにも文化遺産の破壊が著しい状況が続いています。バーミヤーンの遺跡の破壊を回避できなかったことで、平山郁夫先生などがリーダーシップを取って、

文化遺産国際協力という考え方が出てきました(図9)。平山先生のご尽力の結果、さまざまな動きができてきていることに、私は本当に感銘を受けています。ご存じのとおり、先生は、「文化財赤十字活動」といって、自らの歴史と文化への誇りを取り戻してもらう心の問題として文化遺産を守る必要性について強調し、「歴史の生きた証人である遺跡や文化財を守ることは、平和の象徴にほかなりません」と述べています。

さらに平山先生は、アフガニスタンから流出した文化財を保護する委員会をつくっています。流出した文化遺産、文化財を、「文化財難民」と表現されていて、とても発想が豊かだと思いました。難民と言うと私たちは人を見ますが、平山先生は文化財も難民だと見ていました。敵、味方の区別もなく、文化財は守らなければいけません。そのため、文化財赤十字という豊かな発想があったのだと思っています。このような意向を継いで、文化遺産国際協力コンソーシアムが設立され、私もその活動の一環としてシンポジウムや研究会に参加させていただいたことについて、とても光栄に思っています。

文化遺産国際協力の論理は、「平和の論理」と重なると思います。それは何かというと、自分の利益も大



図5

ルクソール神殿 ラムセス2世のオベリスク



図7



図6

ルクソール神殿 ラムセス2世のオベリスク

パリ コンコルド広場のオベリスク

仏政府がオスマン帝国のエジプト総督だったムハンマド・アリーと交渉、許可を得て、1836年10月25日、国王ルイ・フィリップ陛下のもと移築。

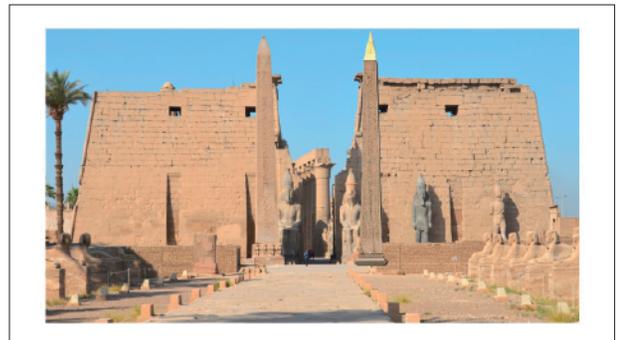


図8

事ですが、相手の利益も尊重するという事です。この両方です。つまり、自分のことを大切にすることはなくて、相手の利益、相手が大事にしているものに対して、敬意、共感、共生の考えを持つことです。これに対して、文化遺産への暴挙があるとすれば、それは「侵略戦争の論理」とかなり一致すると思います。それは何かというと、自己の利益を極大化して、相手の利益はどうでもいい、極小化しようということです。つまり、自分に対することは自尊、独善、優越という観点で考えますが、相手に関することは、敵対しているので憎悪、あるいは不寛容という考えを通します。そのため、そこに破壊という考え方が出てくるのだと思います。

平山先生の教えを踏まえると、文化遺産国際協力は、平和を求める論理につながります。私たちは自分の大事なものを守りつつ、相互理解を進める必要があります。また、自分は周りの人々と「お互いさま」の関係にあり、相互依存の中で暮らしていることを理解すれば、相手が大事にしていることも理解しようとするはずで、相手が素晴らしいと思っていることに対して、「なるほど」と受け止める考え方が生まれてもおかしくないと思います。

私は、文化遺産の発掘現場や修復現場に行った経験はあまりありません。本日は、文化遺産を保護する国際協力がテーマなので、国際的な枠組みにはどのようなものがあるのかを整理してみました(図10)。例えば、法律によって行政的に保護することです。次に、裁判所を通じて、司法的な観点から保護することです。さらに、物理的に保護することです。このような道筋があると思いました。代表的な枠組みとしては、1954年の「武力紛争の際の文化財の保護に関する条約」(ハーグ条約)があります。第2次世界大戦中に破壊された文化財があまりにも多かったため、今

後はそのようなことがないようにしようという考え方に基づいています。そのため、保護を必要とする文化遺産には「ブルーシールド」という標章を付けて、皆が分かるようにし、守るように仕向けることを目的としています。

その他には、ユネスコの条約があります。例えば、不正な形で文化財の輸出入を禁じる条約や、所有権の移譲等を禁ずる条約です。また、われわれがよく知っている世界遺産条約も、世界遺産を保護しようという考え方から出てきたものなので、この枠組みに組み込むこともできると思います。さらに、危機遺産リストのように、啓発につなげる動きもあります。このほかにも、いくつかの条約があります。ただし、条約には限界があります。第一に、その条約を批准していない国には適用されません。第二に、非国家主体に対しては適用できないという限界もあります。そのため、制度があっても難しいと言うことができます。それでも、国際刑事裁判所の規定の中に、歴史的な建造物等への故意の攻撃を戦争犯罪と位置づけるという、新しい規範を作る動きが出てきていることは重要です。

物理的な保護は、あまり聞いたことがないかもしれませんが。これは私が現場へ行って確認したことです。この写真は、現在のコソボ共和国の中にあるセルビア正教会の主教座の修道院で、セルビアの世界遺産になっています(図10)。歴史的な価値のある素晴らしい文化遺産ですが、コソボというアルバニア系、イスラム教徒たちの国の中にあるため、攻撃の危機の可能性が指摘されました。そのため、国連安全保障理事会の決議に基づいてコソボに駐留する、北大西洋条約機構(NATO)主導「コソボ治安維持部隊(KFOR)」が文化遺産を物理的に守ることになったわけです。多国籍の治安部隊による物理的な保護

「文化遺産国際協力」：平山郁夫先生のビジョンと行動

「私が、こうした遺跡や文化財を我々の手で後世に残さなくてはならないと考えたのも、絵のテーマと同様、平和な世界を望む気持ちから生まれたものです。歴史の生きた証人である遺跡や文化財を守ることは、平和の象徴にほかなりません」(平山郁夫・日本画のこころ—私が絵画から学んだこと)講談社カルチャーブックス 講談社、1995年)



「文化財赤十字」活動

「保存修復ということは、物をただ直せばすむということではありません。現場の人々に、自らの歴史と文化への誇りを取り戻してもらう心の回復も大切です。修復作業を通じて豊かな精神を身に付け、生活を豊かにしていくことも可能になります。これが、私が現場を廻りて発想し、長年にかけて採集し具体的な活動を展開している『文化財赤十字』の趣意です。」(平山郁夫美術師平山郁夫 作品集、2013年)

- 「流出文化財保護日本委員会」設立、「文化財難民」保護
- 「国際文化キャラバンガイズ」を私財で設立(ウズベキスタン)
- 「文化遺産国際協力コンソーシアム」の設立

⇒ **文化遺産国際協力の論理：**

平和の論理と同様？

自己利益の尊重+他者利益の尊重
(知覚・相互理解・相互依存) (敬意・共感・共生)

図9

「文化遺産国際協力」：「文化遺産保護を通じた平和」のさまざまな取組

今日の文化遺産国際協力のルーツ：アブ・シンバル神殿の移築

「文化遺産保護」の国際枠組み：

- ◎行政的保護
 - 武力紛争の際の文化財の保護に関する条約(ハーグ条約、1954年)
 - 「ブルーシールド」(「特別保護」下にある文化財保護のための標章)活動
 - 文化財の不法な輸入、輸出及び所有権譲渡の禁止及び防止の手段に関する条約(ユネスコ条約、1970年)
 - 世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約(世界遺産条約、1975年)
 - 「危機遺産」リスト
 - 盗取された又は不法に輸出された文化財に関する条約(1995年)
 - 武力紛争の際の文化財保護第二議定書(1999年)
- ◎司法的保護
 - 国際刑事裁判所(ICC)規程(歴史的建造物等への故意の攻撃を戦争犯罪に)
- ◎物理的保護
 - 文化遺産保護PKO(平和維持活動)

コソボ共和国内のセルビア正教会の主教座の修道院を国際刑事裁判所(ICC)に基づくコソボ治安維持部隊(KFOR)が保護(2011年)



図10

は比較的、珍しいケースかもしれません。これは、貴重な文化遺産が破壊されることによって紛争が再発してもおかしくはないという認識からの予防的な措置です。

なぜコソボの中にセルビア正教会のものがあるのかというと、歴史をさかのぼって1389年のコソボの戦いの経緯があるからです。東ローマ帝国が弱体化してきたところ、オスマン・トルコ帝国がバルカン半島を越えてオーストリア、ハンガリア、ブルガリア辺りへ攻めていって戦いましたが、キリスト教側が惨敗して、その地域がイスラム化しました。この地域はバルカン半島のセルビアの拠点でありながら、イスラム化してしまった過去があるのです。そのため、この地域の紛争後の平和の維持と紛争の再発防止のためには、文化遺産としてセルビア正教会の建物の保護が大きな意味を持っている、という紛争後の文化遺産保護の重要性を考える上での一つの象徴的な例と言えます。このような努力を私は「文化遺産保護を通じた平和 (peace through cultural heritage protection)」と呼びたいと思いますが、そのような考え方を、これから世界の流れの柱として強調していくべきことではないかと考えています。

もう一つ、私自身が訪ねた所での話をします。これは旧ユーゴスラビアのボスニア・ヘルツェゴヴィナです (図11)。モスタルという町に流れるネトリヴァ川には古く、中世に作られた「スタリ・モスト」という橋があります。文字通り「古い橋」という名の橋です。ボスニア・ヘルツェゴヴィナ紛争の中で、橋を挟んで一方がキリスト教徒で、一方がイスラム教徒の居住区でしたが、紛争によりこの中世の橋が粉々に破壊されてしまい、それは両者の対立を象徴する出来事でした。しかし、 Dayton 合意によってボスニア・ヘルツェゴヴィナ紛争が終結したときに、当然、

国の行政をどのようにするのかという制度の話も出てきますし、町の復興や生活基盤の再建の話も出てきましたが、この橋の再建計画も持ち上がりました。

そうした流れの背景に、日本人として国連の中でも非常に活躍した、緒方貞子国連難民高等弁務官がイニシアチブを取って進めた「共生を想像する (Imagine Co-Existence)」というプロジェクトがありました。これは当時、非常に深刻な難民問題が出ていたボスニア・ヘルツェゴヴィナと、アフリカのルワンダを対象とした事業ですが、ボスニア・ヘルツェゴヴィナでのプロジェクトは、民族的な対立をしていた人たちの間で交流の機会をつくり、一緒にビジネスを営むことで、心の交流を始め、経済的なベネフィットも得ることができるようにし、一緒に暮らすことの必要性を人々に実感してもらったり、発想の転換を促したりする活動でした。最初はイマジネーションとして共存を提案しつつ、それを実践につなげていったわけです。

そのような基盤があったからだと思いますが、地元のロータリー・クラブが橋の再建案に取り組み、その活動をユネスコと国際機関も支援しました。橋の再建にあたっては中世のオリジナルな工法とオリジナルの橋の残骸の石、それと同質の石などを全て合わせて、もとの形に戻したので、ユネスコはこの橋をボスニア・ヘルツェゴヴィナにとって最初となる世界遺産に認定しました。地元のロータリー・クラブで、さまざまな民族の人が一緒になって、これを一つにして再建したこのストーリーは、まさに紛争によって分断された社会が文化遺産の橋がまさに架け橋となって平和構築に寄与したストーリーとして象徴的な意味があると思います。これは何かというと、先ほど山内先生からも話がありましたが、復興の中ではさまざまな生活基盤や都市の再建があるものの、最終的には心

「文化遺産国際協力」:「文化遺産保護を通じた平和」のさまざまな取組
「和解と平和構築」の実例-Imagine Co-Existence(共生の想像)



ボスニア・ヘルツェゴヴィナのモスタルのネトリヴァ川にかかる「スタリ・モスト」は、その名(古い橋)の通り、16世紀に造られたが、1992年から3年半にわたって続いた紛争のさなか、破壊(1993年11月9日)されたが、その後、再建計画が持ち上がり、2004年6月23日に完成。
→ 2005年には同国初の世界遺産(モスタル旧市街の古い橋の地区)として登録された。



Imagine Co-Existence(共生の想像)は、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の緒方貞子国連難民高等弁務官の下、同事務所とハーバード大学が共同で実施したプロジェクトを指す。
2002年に設立されたモスタル・ロータリー・クラブは、紛争後初の他民族団体として「分断の懸け橋」となるため、回復して「スタリ・モスト」の石橋の再建を推進。

Rotary誌 2024年11月号より
<https://www.rotary.org/ja/bridge-unite-them>

図11

「文化遺産国際協力」:「文化遺産保護を通じた平和」のさまざまな取組
「大エジプト博物館」開館の意味と意義とは、



「古代遺産は世界遺産であり、大エジプト博物館はエジプトから世界への贈り物といっても過言ではない(ムスタファ・アトフリー首相)」
2025年11月1日、単一文明を頂った博物館としては世界最大とされる「大エジプト博物館」が、着工から13年の歳月を経て正式に開館。

大英でもルーブルでもなく、現地エジプトで最もオーセンティックな同国文化遺産と邂逅。
- プライド醸成効果
- 社会的・経済的效果
- 平和の礎としての効果

「大エジプト博物館」支援における日本の国際協力:
1) オーナーシップとパートナーシップ:エジプトの主体性重視
2) エジプト政府からの要請=要請主義+信頼の証
3) パッケージ支援:建屋建設+保存修復+機材移送協力+人材育成
⇒過去からの「遺産」を未来への「資産」に。

図12

の問題のところが出てきますので、「文化遺産保護を通じた平和」とは、ある意味ではそうした課題を象徴し、それを実践したものとして重要な取組だと思いません。そして、こうした取組は地元の人たちだけではできないので、国際社会の支援をタイムリーにしていくことがわれわれの役割になります。

つい最近、大エジプト博物館が開館しました（図12）。これも日本からの国際協力があったからこそできたものだと思います。エジプトのムスタファ・マドブリー首相は、「古代遺産は世界遺産であり、大エジプト博物館はエジプトから世界への贈り物と言っても過言ではない」と、プライドを持って述べています。アラブの春、コロナ禍など、いろいろなことがあった中でしたが、世界最大の単一文明を扱った博物館ができました。いろいろと紆余曲折がありましたが、大英博物館やルーブル美術館に行かなくても、現地で本当にオーセンティックに、エジプトの文化遺産を全て見ることができます。これはその国の人たちにとって、プライドの醸成につながるだけではなく、社会的、経済的な効果もあり、平和の礎としての効果もあるのです。

私はここに、日本の国際協力の特徴が随分と現れていたと思います。それは三つあります。一つ目は、よくいわれるオーナーシップとパートナーシップですが、オーナーはあくまでもエジプトで、主人公もエジプトです。われわれ国際社会、日本は支援するパートナーとして、エジプトの主体性をしっかりと重視します。二つ目は、要請主義です。日本が政府開発援助（ODA）で支援するときは、相手国からの要請がないと支援できません。要請に基づいて支援した、という当たり前のように聞こえますが、ではなぜエジプトが日本に要請をしたのかという、私は日本に対するエジプトの信頼があったからだと考えます。日

本の技術への信頼もあったと思います。どこの国でもよかったわけではありません。エジプトには、日本だからこそ、ということがあったと思います。エジプトは日本の教育にも、非常に興味を持ってきています。私が大学にいたときは、エジプト日本科学技術大学(E-JUST)というエジプト日本科学技術大学の建設構想に関わったこともありましたが、日本の教育について大きな信頼を寄せていただけたことを嬉しく感じていました。三つ目は、パッケージです。建屋の建築の部分だけではなく、保存修復や梱包移送協力、人材育成の協力もします。このようにトータルな形を提供したことも、日本ならではのことでした。ぜひこのようなことをこれからも繰り返すことができるといい。なぜかという、過去からの「遺産」を未来への「資産」に変える中で、日本が非常に大きな役割を果たすことができた好例だと考えるからです。

「文化遺産保護を通じた平和」というと、理想的な言葉に聞こえるかもしれませんが（図13）。しかし、この考え方は決して西欧の考え方ではなく、日本だけの考え方でもありません。「黄金律（The Golden Rule）」とは、自分の欲するところを他の人にもしなさいという考え方です。キリスト教でいえば、『マタイによる福音書』の中にある言葉です。慶應義塾大学の岡部光明名誉教授の研究によると、ユダヤ教、イスラム教、ヒンズー教、仏教など、どの宗教のなかにも見出せるということです。これは宗教を越えて合意できる考え方であり、誰でも納得できる考え方だと思うので、「文化遺産保護を通じた平和」の基本理念に据えることができるのではないかと考えています。

まとめますと、戦争・紛争・動乱の最中、どうしても人為的に破壊される文化遺産があります。文化遺産への暴挙の論理は、相手を侵略しよう、圧倒しようという戦争の論理と同様なものなので、それを平和

「文化遺産保護を通じた平和」のための黄金律(The Golden Rule)

図13

「文化遺産保護を通じた平和」のための黄金律(The Golden Rule)

- ✓ 戦争・紛争・動乱のなさが人為的に破壊される文化遺産。
- ✓ 文化遺産への暴挙の論理は侵略戦争の論理と同様に、自己利益の極大化+他者利益の極小化。
- ⇒ 他方、文化遺産国際協力の論理は平和の論理と同様、自己利益と他者利益の双方の尊重(リスペクト)が基礎。
- ✓ 日本の文化遺産国際協力のグッド・プラクティスは、受益者の「思い」へのリスペクトと、「信頼」のサポート。
- ⇒ 日本外交の隠れた得意分野。産官学の連携チャネル。
- ✓ 最初の一步は、「自分ファースト」オンリーの脱却。
- = 「黄金律」の自覚。
- ✓ 私たちの役割: 監視・支援・感動、そして仲間を広げる。
- ✓ 「共生」の想像から実践へのギアシフト
- ⇒ 「文化遺産保護を通じた平和」の実現へ。

図14

図13

図14

の論理に変えて、他者の利益と自分の利益の双方をリスペクトする考え方へ、できるだけシフトしていくことが必要です（図14）。日本の文化遺産国際協力には、受益国の思いをリスペクトすることと、主体性を維持することが常にあります。そのため、日本は信頼され、その信頼の下に支援、協力を提供していると思います。これは日本外交でもっと重視されるべきことですが、あまり注目されていない得意分野であるはずです。こうしたアプローチに基づく文化遺産国際協力を産官学の連携で次々と進めていくことが大切です。最近はどうしても自分ファーストの考え方が大きくなっていると思いますが、そこから少し踏み出して、「黄金律」というどの宗教、文化にもあるような考え方を自覚する必要があります。

では、私たち一人一人の役割は何かというと、文化遺産の破壊が起こっていないかどうかを監視する

ことが非常に重要です。そして、できる限りの形で支援することです。しかし、もう一つ大事なことは、感動することです。他の文化の文化遺産を見て、そこに感動する体験をし、そのことを周りにも伝えていくことです。あれはすごいという考え方を広げていくことが、文化遺産を大切にす、そもそものカルチャーをつくる大きな一歩になるのではないかと思います。これは共生のイマジネーションをするという、緒方貞子先生などが取り組んだ考え方につながるものです。それを実践にギアシフトしていくことによって、「文化遺産保護を通じた平和」が実現できるのではないかと思います。少し夢物語的なところもありますが、そのようなことをわれわれがしっかりと主張していくことが出発点だと思うので、本日はそうしたお話をさせていただきました。

ご静聴、ありがとうございました。

日本の中東外交と文化遺産の保護

ご紹介いただいた松本です。一橋大学教授となつてからまだ7カ月ぐらいですが、私からは、現場の視点で話をさせていただきたいと思います。私は昨年末までバグダードで駐イラク大使を務めていました。その前はニューヨークで首席領事、シリアの臨時代理大使も務め、おおよそ9年間連続で在外におりました。特にイラク、シリアにおいては、考古学や文化遺産に関わる協力を積極的に行ってきました。現場では様々な課題や挑戦があり、創造的に取り組んできました。このような私の経験に基づいて、本日は皆さんにお話をしたいと考えています。

今回、西藤先生からの紹介でこの機会に話をしてくださいという連絡があり、今回は引き受けることになりました。特に本日は「日本の中東外交と文化遺産保護」について、話をしたいと考えています(図1)。実は、不覚にも、この話をいただいてから日本にも文化遺産国際協力コンソーシアムという組織があることを知りました。ウェブサイトを見ると立派なことが書いてあり、感銘を受け、この組織が様々なことに取り組まれていることを知りました。関係者の皆様に敬意を表したいと思います。

中東をご承知のとおり、星野先生がアイデアルな世界のことを話されたとすれば、真逆の状況にあります。今年は皆さんもガザの紛争をニュースで見られていると思います。まさに中東の中心部では、火事場のような状況がずっと続いています。本日はあまり政治的な話はしませんが、紛争の渦中で人々がどのような生活をしていて、そのような状況下で日本や我々に何ができるのかが、現地にいる日本の外交官としては最大の課題です。冒頭から皆さんをがっかりさせるようなことを言うと、文化遺産の保護はほとんど主要なポイントではありません。中東の紛争地域では人々は本当に困っています。食べるものがない、水がない、住む場所がありません。有り体に言うと、悠長に文化遺産保護の話をする状況ではありません。そのような中で、私が何を考えて何をしてきたのかについて、シェアしたいと思います。

また、中東にいと、外交官と特に考古学は、切っても切れない関係にあります。19世紀の中東に滞在した欧州の外交官は、素人考古学者なのか、玄人考古学者なのか、この境目もつかないぐらいに、考古学に関与した様々な事例が多くあります。現代の21世紀でも、中東に行けば、考古学に関心な

松本 太

一橋大学 国際・公共政策大学院 教授／前駐イラク大使／元駐シリア臨時代理大使



一橋大学国際・公共政策大学院教授（外務省より出向）。前駐イラク特命全権大使。1965年、岐阜市生まれ。在ニューヨーク日本総領事館首席領事、駐シリア臨時代理大使兼シリア特別調整官、外務省国際情報統括官組織国際情報官、内閣情報調査室国際部主幹を歴任。エジプト、ヨルダン、レバノン、シリア、イラクと古代遺跡が多い地域に在勤。国際協力銀行出向時にはエジプト考古学博物館建設構想にも直接関与。特に紛争が継続するシリアおよびイラクにて、国際機関と連携した文化遺産保護プログラムの形成を通じ、日本の考古学者の現地での活動をサポートしてきた経験を有する。

くても、外交官は大体、考古学あるいは文化遺産に関わらざるを得ない状況が常にあると言っても過言ではありません。例えば私自身はエジプトに6年程、3回にわたって住んだことがあります。ピラミッドには1000回以上、いろいろなお客さんを連れて行きました。当然ながら、日本の考古学者が来れば、昔から支援をしてきました。先ほど星野先生の説明でもありましたが、私自身、大エジプト博物館の初期の設計の部分に携わりました。例えば大英博物館、ルーヴル美術館、あるいはメトロポリタン美術館などと協力できないものかということまで考えていました。

今回は、特にイラクとシリアを題材として話をします。これは私のInstagramにアップロードしたビデオの一つでイラク・モスルにあるヌーリーモスクという場所です(図1)。2014年から2017年にかけて、イスラム国家が台頭して、イラクがあらためて戦乱に巻き込まれました。その拠点となったのがこのヌーリーモスクです。今はユネスコの支援も入って、リノベーションが進んでいます。このように修復も進んでいることを、現地にいる日本の大使が訪れて、Instagramを通じてPRをしたわけです。実はここを訪れた2日後にユネスコの所長から連絡があり、私のしゃべっている壁の中に、6発の大きな爆弾が埋まっていることが見つかったということで、その写真まで送ってくれました。実はイスラム国家(ISIS)がヌーリー・モスクを去るときに、いろいろな所に爆弾を埋めました。ちょうど私がしゃべっている動画の後ろにある、1、2メートルの壁の中に埋まっていたようです。2003年にイラク戦争がありました。22年たった今ですら、そのような部分が様々な所にあります。幸いにも、私は爆発に巻き込まれることもなく、無事に日本に帰ってきま

したが、これは一つの象徴です。これが今、ヌーリー・モスクの改修中の写真です(図1)。

イラクで私が何をしたのかについてです。日本の考古学者が様々な所に進出していることは重要です。これは一例ですが、筑波大学の名誉教授の常木晃先生がクルディスタンのチャルモという所で、先史時代の発掘をされています(図2)。シリアのときから常木先生と関係があったので、イラクの発掘現場にも来てくださいということで行きました。どのような格好で行ったのかというと、スーツで行くのも思うところがあるので、ユニクロのTシャツを着て行きました。PEACE FOR ALLと書いてあります。これもパフォーマンスです。次々と現地のメディアを呼んで、日本の考古学者がこのような所で、先史時代の発掘を行っているというPRをしたわけです。

図2の左の写真は「おまる」ではありません。何か分かりますか。パンを焼くための窯です。今のイラクにある窯よりは少し小さいですが、何千年も前の時代のものです。1万年近く前だと思います。当時の人々も、このような所でパンを焼いていたという話です。彼は友人で、国会議員で、発掘現場に近いクルディスタンのスレイマニアという所が彼の選挙区なのです(図2)。地元の国会議員を連れて行って、彼にも見てもらい、かつテレビにも出させるというパフォーマンスを行いました。このような形で日本のプレゼンスを強調する取り組みを行いました。このような感じでインタビューに答えています。これは完全にパフォーマンスです(図2)。なぜクルディスタンでインタビューに答えていたのかというと、明確に政治的な意図があります。イラクの中でもクルディスタンは半独立地域で、連邦をつくっています。当然、クルド人たちは将来的に自ら国



図1



図2

を持つことを望んでいますが、それはほとんど不可能です。そのような状況下ですから、彼らの歴史を再構築するのに使える材料を、日本の考古学者が提供し、少し膨らましたイマジナリーなことを言ってあげると喜ぶわけです。

これはヤーシーン・テペの写真です(図3)。スレイマニアの近くにあります。中部大学の西山伸一先生がこの場所を発掘しています。これは数世紀以上に及ぶ遺跡なので、掘れば掘るほど古い時代になるものです。上層が新アッシリア時代の遺跡です。この動画では西山先生と話をしています(図4)。

(以下、動画内の発言)

(松本) こんにちは、西山先生。本日はどうもありがとうございます。ここの遺跡について、説明してもらえますか。

(西山) この遺跡はヤーシーン・テペとって、イラク北東部のスレイマニア県、クルディスタン地域と呼ばれる所にあります。この遺跡の重要なところは、アッシリア帝国時代のものです。今から2500年ぐらい前の時代ですが、世界最古の帝国といわれる時代の拠点都市です。われわれの後ろに見えるトレンチ、発掘区は今年、2024年9月から

掘り始めたものです。ここでアッシリア時代の大きな城壁がありました。

こちらにもスレイマニアの近くで撮影されたものです(図5)。金沢大学の小高敬寛先生と筑波大学の前田修先生が発掘している場所です。こちらにも先史時代の遺跡です。あとは、クルディスタンのドホークを訪れました(図6)。これはCharsteen Caveという、ゾロアスター教の遺跡です(図7)。2000年前ほど前の遺跡だと思います。ここを訪れて、地元の考古学当局の局長と偶然一緒に写真を撮りました。後ほどこの写真をアップロードすると、幅広く報道されました。特にドホーク地方は遺跡が豊富で、2700カ所もあります。そのうち現在、国際的な考古学研究者が手を付けているのは12個しかありません。ぜひ皆さんもここを訪れて、これらの遺跡を発掘されると良いかと思います。

さらに、イラクの南へ行くと、キシシュ遺跡があります(図8)。これは大変重要な遺跡です。バビロンという都市の近くにあります。国士舘大学が30年以上も前から、国士舘ハウスと呼ばれる、日本の考古学者が寝泊まりをして、さまざまな遺物をきれいに整理する場所があり、今に至るまで国士舘大学が



図3



図4



図5



図6

維持しています。ところが、2001年以降に当時の松本健教授が去って以降、25年近くにわたって国士館大学は全くこの場所に行けていませんでしたが、今年の夏に、ようやくここへ行けることになりました。徐々にですが、イラク南部についても、今後は国士館大学のチームを中心に、発掘が行われるだろうという状況になっています。

イラクで最も有名なのは、バグダードにあるイラク国立博物館です(図9)。ギルガメシュの碑文のようなものが置いてあります。これは一度、盗難に遭って、戻ってきました。この博物館の中でも最も価値があるものです。地元の中学生在が博物館を訪れているところに、併せて記念写真を撮りました。イラ

ク南部のウルにも訪れましたが、今は観光客が少しみられるようになっており、イラクは全体としては落ち着いた状況になっています。これはクテシフォンです。ササン朝ペルシアの首都です(図10)。

次に、シリアの話をしてします。その前に、せっかくなのでアラビアのローレンスの写真をお見せします(図11)。彼はシリアの北部のジャラブルスに近い、カルケミシュの発掘を20世紀の初頭に行っていました。碑文の隣にいる人はイギリス人の考古学者、レオナード・ウーリー氏です。彼らがシリアのカルケミシュの発掘を行いました。特にイラク、シリアには本当に多くの遺跡があります。彼らが当時、なぜここにいたのかというと、考古学のためだけで



図7

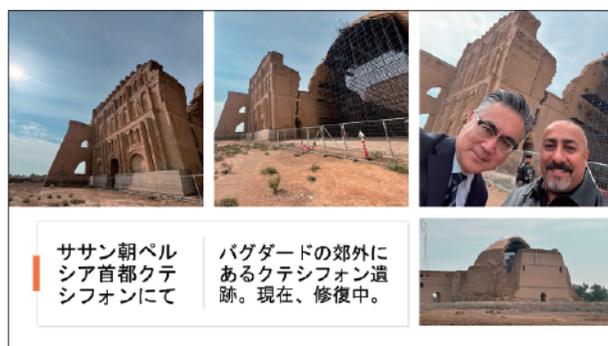


図10



図8



図11



図9



図12

はありません。実は当時はベルリン-バグダード鉄道がドイツによって推進されていましたが、その偵察のためにイギリス海軍の情報部の特命を受けて、この地域に行っていたのです。そのような考古学とインテリジェンスの歴史もあることも記憶にとどめてください。

この写真に写っているのが西藤清秀先生です(図12)。私がシリアで4年ほど臨時代理大使を務めていたときに力を入れた一つの協力が文化財保護でした。そのときに直面した問題をかいつまんで言うと、当時のシリアにおいて、文化財保護は大したイシューではありませんでした。今でもそうだと思います。極度に悪化した紛争状況の中で、国民の8割が貧困層に陥ってしまっている状況です。その中で様々な人道支援を行わなければいけません。では、どのような人道支援をするのかということです。当然ながら、食料や水、あるいはその他のインフラ等の支援ニーズがある中で、文化財にどこまでわれわれの支援を割くことができるのかは、とてもではありませんが、そのようなことをしている余裕はないということは私自身の判断でもあり、他の多く人たちの判断でもありました。

他方で、2015年の冬だったと思いますが、ベイ

ルートで西藤先生が四苦八苦して、シリアの文化財保護というテーマで国際会議を開催されました。当時、西藤先生と西山先生もいたと思います。昔の記録を見ると、西山先生の名前が出てきました。そのような経緯からお会いすることになり、25年以上もパルミラで考古学研究されている日本の方がいるのかと感銘を受けて、これは何かせざるを得ないということで、意を決して挑戦しました。

現実的な問題として、行政官として何がハードなのかというと、文化財保護を人道支援の柱として位置づけることは、やはり難しいということです。生活に困っている人が多くいるのに、文化財保護にどこまでお金を充てることができるのかという問題を乗り越える必要があります。

そこで発案したのは、人材育成であれば良いだろうというアイデアです。要するに、トレーニングです。「Training for All」というスローガン、ロゴを作って、あらゆる分野の人材育成を行おうとしました。紛争の中でいろいろな分野での人材育成を維持しなければ、シリアの経済社会全体が弱くなってしまおうという考えです。実際、様々な人材育成に取り組みましたが、その一部として、文化分野、考古学分野、文化財保護も小さな柱の一つとして入

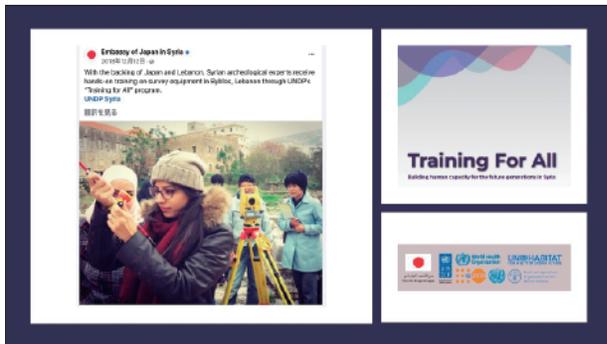


図13



図15



図14



図16

れるといいということで、国際連合開発計画 (UNDP) に対して2000万ドルほどのお金を充てることに、成功しました。その中の20分の1ぐらい、100万ドルほどを文化財保護に充てるということで、西藤先生などの協力を得たという経緯があります。

当時、ダマスカスにはJICAもユネスコも存在していませんでした。バイルートにユネスコの小さな事務所があったぐらいです。そうすると、日本政府としては国際連合機関を通じた協力しかできないので、国際連合の中で最も使いやすいUNDPと組んで、何でもしてもらおうということで始めた経緯があります。予算については、まさに最近、日本でも成立した補正予算です。補正予算の枠組みの相当部分が、外務省の国際機関拠出に充てられるので、シリアでは、私自身がプログラムの素案を書いて、UNDPの担当官に渡して、具体的な計画に発展させてもらったという経緯があります。中身については、後ほど西藤先生に話していただくと思うので、それぐらいでとどめておきます。例えばバイルートでこのような研修をしました(図13)。いろいろな柱を立てたうちの 하나가、文化遺産でした(図14)。

例えば2017年には、シリア人考古学者も日本の

奈良に招待し、パルミラを代表とするシリアの文化遺産保護を焦点にして国際会議を開きました(図15)。体制派だけではなくて、反体制派に属する考古学者、あるいは文化財保護に取り組んでいる人も呼び、うまく政治的なフレームワークをつくりました。

これは別の話ですが、私はシリアの後にニューヨークの総領事館にいたので、何か面白いことができなにかと思っていました。実はイエール大学が、大昔にシリア北東部で古いシナゴグなどを発掘しています。当然、紛争中でバッシュール・アル・アサド政権とアメリカは断交しているので、間に入る人がいません。従って、私がシリアにいたときの最後に、シリアのダマスカスの博物館で、昔、イエール大学が参加したシナゴグを見せてもらったという話をしました(図16)。これがダマスカスの博物館の地下に秘められたもので、ドゥーラ・エウロポスといます(図21)。シナゴグが非常にきれいに保存されています(図22)。当時のフランスがダマスカスに持ち帰って、地下に全ての遺物を置きました。当時はニューヨークにいたので、イエール大学のギャラリーを訪問したときに、左側にいる学芸員の人たちに話をすると、それは面白い、ぜひリコネクトし

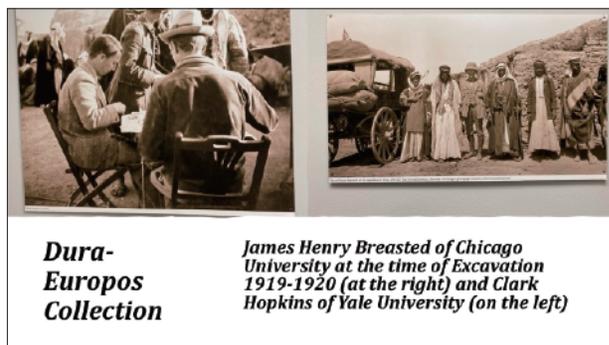


図17

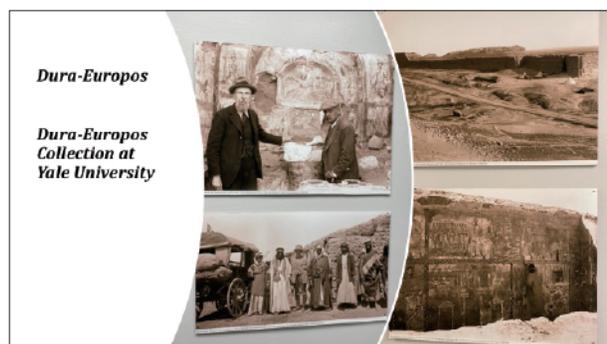


図19

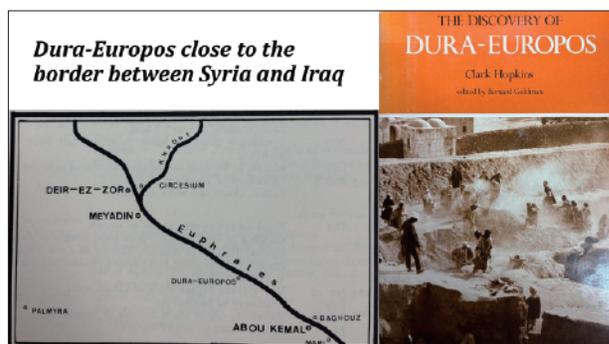


図18



図20

たいということだったので(図16)、これは当時のダマスカスにある博物館の館長ですが、彼につないで、うまくUNDPを通じてリコネクトしてもらいました。

あまり時間が残されていないので割愛します。様々な教訓があると思います。紛争地域における人道支援と文化財、遺産の保護の在り方です(図23)。その意味では、紛争や危機は文化遺産保護を考える上で、逆に絶好の機会になると、現場の観点から思います。ただし、人道支援を非常にクリエイティブに考えないと、文化財保護まで予算を付けることができないという話もあります。重要なのは、特に紛争後の復興プロセスの中で、その国がどのような国のあり方を模索するのかという観点です。「ネーションビルディング」と言ってもいいと思います。文化遺産は極めて重要な要素となることを念頭に置くことが必要です。われわれの支援は、あくまでもその国が求めるものを行わなければ意味がありません。彼らの求めるものに応じて、支援の仕方も変わってくると思います。

ダマスカスにいた際に考えたことについて述べます。日本の普通の人々は、シリアの紛争に関心はありません。中東の紛争にも関心がありません。ダマ

スカスにいる駐シリア日本大使館の館長からすると、日本の世論を喚起するためには、何がポイントなのかと考えざるを得ません。そうすると、文化財、特に考古学の遺産は、皆さんの関心を引くには、非常に良いツールになるだろうということが、私たちの発想にありました。シリアもイラクもそうですが、ぜひそのような所にある文化遺産を、例えば臨時で日本に持ってきてもらって、展覧会でも開催してもらおうことです。それを通じて、日本とシリア、あるいはイラクとの関係を深めていけないのかという発想が常にありました。

そのような観点から、最後に一言、私のメッセージとして言いたいことです。日本の考古学については、中東でも様々な所に考古学者が行っています。彼らのプレゼンスを支援すること自体が、日本の外交上のプレゼンスに、密接につながっています。イラクにおいても、イギリス、フランス、ドイツ、イタリアなどの欧州の主要国は、日本以上に多くの考古学者が既に入っています。例えば先ほどの国土館ハウスがあったキシユ遺跡もそうです。国土館大学からなかなかイラクに来ることができませんでした。もちろん治安上の理由があって、外務省もイラクの南部は危険度を4に指定しているのです、仕方が

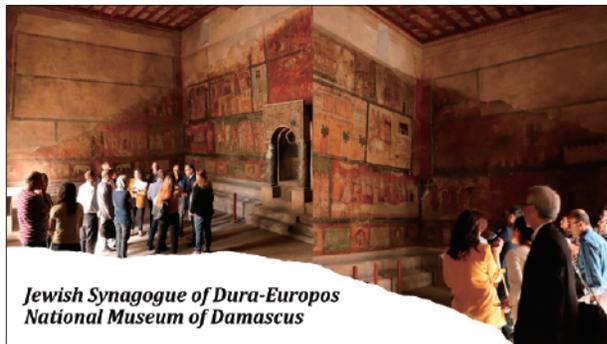


図21



図23

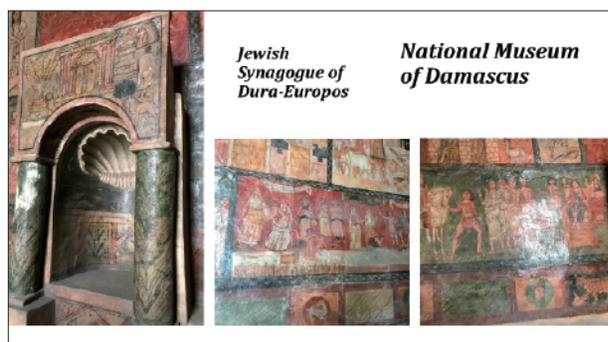


図22

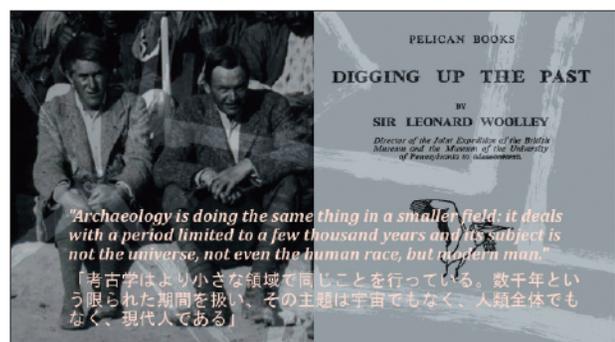


図24

ないのかもしれませんが。

ただし、考古学の発展のみならず、日本の考古学分野のプレゼンスを確保するためには、現地に来てもらう必要があります。矛盾はありますが、ぜひそれを行ってもらえると良いと考えます。日本のプレゼンスを強化するために、文化遺産保護を一つの切り口にできると思います。1990年代から2000年代初頭ぐらいまでは、国際協力という国内のフレームワークで協力していましたが、現在では、むしろ、「日本のプレゼンス」を国際的にしっかりと確保するためにも、文化遺産保護のようなアプローチもあるのではないのかということが、本日の私の主要なメッセージです。

最後のスライドです。先ほど出てきたアラビアのローレンスと並んで座っていたレオナード・ウーリー氏は、イラクのウルの遺跡発掘に当たった有名な考古学者です。彼の書いた本で『Digging Up The Past』、過去を掘るという本があります(図24)。これはウェブ上で読めて、なかなか面白い本です。その中に書いてあったフレーズを引用します。「考古学はより小さな領域で同じことを行っている。数千年という限られた期間を扱い、その主題は宇宙でもなく、人類全体でもなく、現代人である」と彼は言っています。この言葉に通じるところが、今回のシンポジウムにもあるかと思い、この言葉をもって私の講演の締めくくりとします。ありがとうございました。

カンボジアにおける 遺跡保存と地域発展

ご紹介いただいた下田です。カンボジアにおいては、日本政府をはじめとして、様々な取り組みがあります。今、ご紹介いただいた事務局長の友田さんも、長年にわたって取り組まれています。この会場あるいはオンラインで見ている中にもカンボジアに深くコミットしている方がいる中で、本日、私が話をすることは大変恐縮です(図1)。私は日本国政府アンコール遺跡救済チームの団長である中川先生の下で、いくつかの修復事業、研究事業に携わる機会をいただきました(図2)。本日はそれらの経験を通じてお話したいと思っています。

右側はカンボジアの地図です(図3)。赤い点で遺跡の位置をプロットしています。カンボジアには、各時代の文化的な痕跡がありますが、中でも、7世紀から16世紀頃のアンコール時代の痕跡が多数残されています。アンコール遺跡群は1992年に世界遺産に登録されました。その後は、プレア・ヴィヘア、サンボア・ブレイ・クック遺跡群、コーケー遺跡群と登録されてきました。現在、世界遺産の暫定一覧表に掲載されている案件の多くは、アンコール時代の地方拠点都市に関わる遺産です。この時代の文化遺産がこの国にとっては非常に重要な位置づけを占めていることが分かります。本日は、この中で

下田 一太

文化遺産国際協力コンソーシアム
東南アジア・南アジア分科会委員／筑波大学芸術系 教授



1976年、東京都生まれ。専門は東南アジアの都市・建築史および文化遺産学。2004年、早稲田大学大学院理工学研究科単位取得退学。2006年より日本国政府アンコール遺跡救済チームの技術顧問としてバイヨン寺院の修復工事に従事した他、カンボジア国内各所の古代都市やポロブドゥールをはじめとする東南アジアの建築・考古学調査と保全活動に携わる。2016～19年、文化庁文化財部記念物課世界文化遺産室および文化遺産国際協力室にて文化財調査官として世界文化遺産の推薦と保存にかかる業務に従事。現在は世界遺産～地域遺産やジオパークの持続的な保全とエデュテインメントを探求。

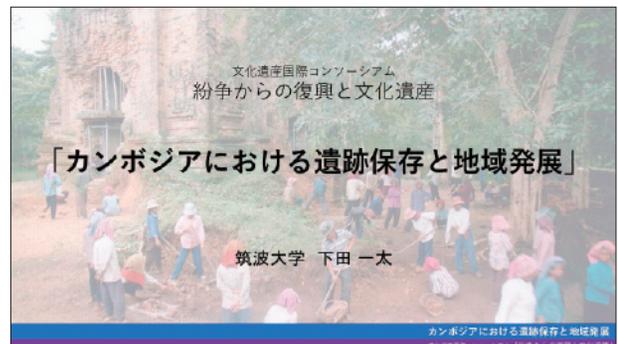


図1



図2

もアンコール遺跡、プレア・ヴィヘア、サンボー・プレイ・クックの三つの遺跡群での遺産保護、地域発展について、順に話をします。パネルディスカッションもありますので、紛争に係る文化遺産の分野で、段階的にどのようなコミットがあり得るのかについて、最後に少し触れます。

アンコール遺跡の中ではアンコールワットが特に有名です(図4)。この写真はどちらもバイヨンという寺院です。左側は20世紀初頭の写真です。高温多湿で年の半分は雨期の気候の中にあっては、このように信仰が途絶えて放棄されることによって、すぐに植物が繁茂して石積が崩落していき、写真のような状況に至ります(図5)。20世紀初頭から、宗主

国であったフランスの公的研究機関であるフランス極東学院 (EFEO) によって研究、堆積物の除去、崩落した遺跡の再建等が進められました(図6)(図7)。20世紀半ばになると、新しくコンクリートや重機も導入されて事業は大規模化します(図8)。

しかし、ご存じのように、残念ながら1970年代になって、それらの全ての保存活動の取り組みが停止します(図9)。1975年以降、3年半ほどにわたってポル・ポト政権、クメール・ルージュの時期がありました。そのような時代にほぼすべての遺産保護活動が中断されました。急進的な共産主義政権でしたが、貨幣制度、市場システム、あるいは私有財産が全て禁止されました。その他に、知識階級に当



図3



図6



図4

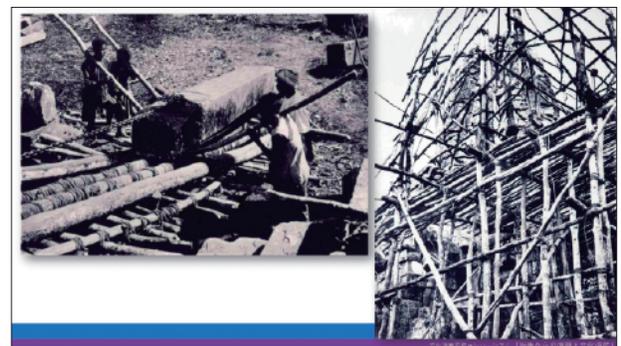


図7



図5



図8

たる医師や教師なども組織的に迫害・殺害された時代です。今年7月には、右側の写真にあるように、この時代の収容所、あるいは虐殺の現場でもあった学校が、世界遺産の構成資産の一つとして登録されました。プノンペンにあるトゥールスレン（旧高校、現・虐殺博物館）では、3年近くの間には2万人ほどが虐殺されました(図10)。ジェノサイドの現場です。この時代に都市住民は地方に強制移住をさせられて、農業労働に当てられました。住民と地域の伝統的な関係は完全に断ち切られて、伝統的な慣習も壊滅しました。

ポル・ポト政権の成立そのものも、非常に複雑な前史があります(図11)。大国間のイデオロギーの対立が悲劇的なポル・ポト政権の成立をもたらしたことは、一つの事実です。隣国のベトナムにおいては、アメリカが支援した南ベトナムと社会主義国が支援した北ベトナムが衝突して、カンボジア国内でも両勢力への支援で割れました。その中でアメリカによるカンボジアへの爆撃による被害も生じていました(図12)。カンボジアでは、遺産そのものを標的にして爆撃を受けることはありませんでした。この写真は、ベトナムのドンジュオンという遺跡です。このような大規模な寺院、あるいは世界遺産になっ

ているミソンでも、この時代に爆撃によって大きな被害を受けた歴史的な事実があります。カンボジアでは、遺跡そのものを意図的に標的にすることはなかったようですが、遺跡群内に着弾した爆撃の跡が複数残っていることも確認されており、間接的な影響は認められます(図13)。このような惨劇がポル・ポト政権誕生の背景にあります。

その後も、このような悲惨な状況は続きました(図14)。ポル・ポト政権を追討したベトナムの支援によるカンブチア人民共和国がポル・ポト支配からの解放者となります。しかしながら、この勢力は国連安全保障理事会からは合法的な政権として承認されなかったため、1980年代も国際社会はポル・ポト政権が合法政権であると承認していました。これも大国の冷戦構造のあおりを受けた国際情勢によるものでした。ようやく1990年代に入って、包括的なパリ和平協定が締結されました。その後は暫定統治機構、UNTAC(United Nations Transitional Authority in Cambodia)が発足して総選挙が実施され、1993年にカンボジア王国が誕生しました。

カンボジアでは、アンコール時代と現在に歴史的な断絶はありますが、宗教的には当時の信仰と今の信仰は継続しています。先ほど星野先生が示された

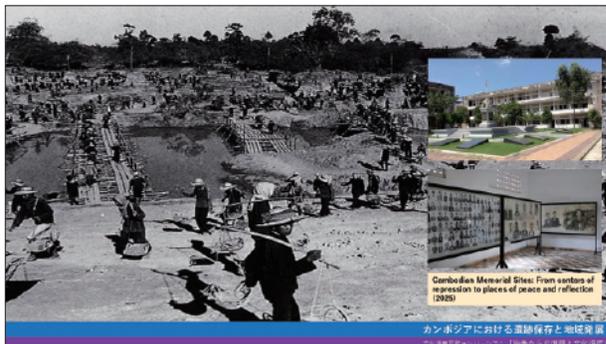


図9



図11



図10



図12

ように、カンボジアの国旗にアンコールワットが描かれていました。今と昔は信仰がつながっていると理解できます。そのような経緯もあり、紛争時も遺跡そのものが破壊の対象となることはありませんでした。

ただし、1970年代から1980年代にかけて、組織的な盗掘が各地の遺跡で横行していたと言われていいます。この写真は10世紀の都であったコー・ケーという遺跡に安置されていた彫像です(図15)。この遺跡群には多くの巨大な彫像が遺されていましたが、それらの多くはこの時期に破壊されました。私もこの夏に現地に行って、修復している様子を確認しましたが、ようやくある象徴的な彫像の修理が進

められているところです。

アンコール遺跡群における近年の遺産保護の経過を見ていきましょう。大きくこの四つのステージに分けて考えてみます(図16)。最初は1980年代後半です(図17)。まだこの時代はポル・ポト勢力が他の勢力と並んで残置していて、治安が非常に不安定な状況でした。インド考古局、ASIによって修復工事に着手したのが、この時期でした。修復の質自体にはいろいろと問題はあると思いますが、いずれにしても国際的な支援、協力が再開される嚆矢となった重要なプロジェクトでした。1990年代の末には、カンボジア政府からユネスコに対してレスキューのアピールがされました。



図13

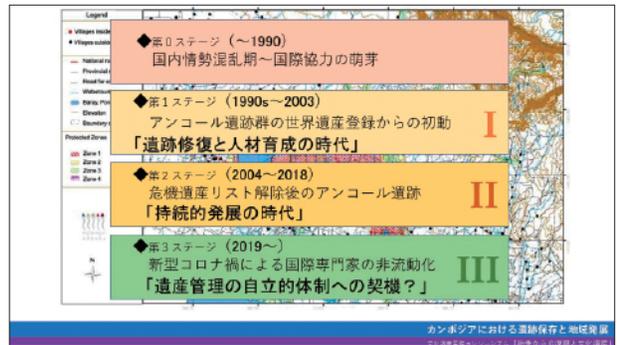


図16



図14

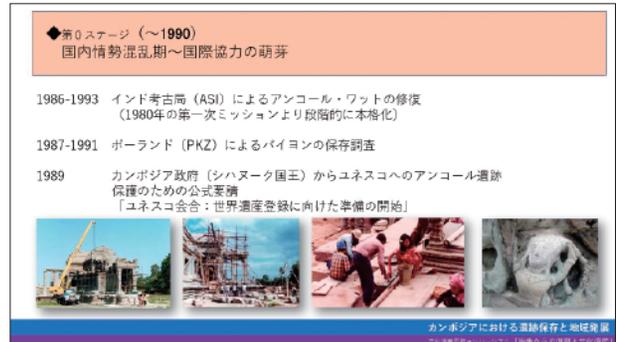


図17



図15



図18

その後、パリ和平協定とUNTACによる平和構築とが足並みをそろえる形で、1992年にアンコール遺跡群は世界遺産に登録されました(図18)。翌年には、東京でアンコール遺跡救済国際会議が開催されて、東京宣言が採択されました。インターネットで今のこの宣言の原文を読むことができます。カンボジアの平和復興への国際支援に当たっては、カンボジア復興閣僚会議でも日本が議長国を務めるなど重要な役割を果たしていたので、オールジャパンという形で、カンボジアの復興に対して日本は非常に強いプレゼンスを示していたことがわかります。同年には、アンコール遺跡保存開発国際調整委員会、ICCが発足しました。これまで年2回で委員会が重ねられてきています。このような国際的な協力体制の下で、アプサラ国立機構が設置され、保護ゾーニングが策定されました。それから、遺跡の修復事業、人材育成事業も着実に進んでいきました。

アンコール遺跡群には、多数の寺院、遺跡が存在しており、基本的には各国あるいは各組織が特定の寺院を担当する形で修理工事が進められています(図19)。大規模なアンコールワットなどでは一つの寺院に対して複数の取り組みが併存していますが、基本的には一つの寺院に対して一つのプロジェクト

が担当する形です。国際支援の中では、無償支援、有償支援、技術協力という三つの手段があります。ご存じのように、文化遺産の場合は公共性が高く収益性がないこともあり、基本的に有償支援で、ローンの支援はありません。ここでも基本的にグラント、無償での支援が一般的です。

修復工事の前提となる研究や技術開発も進められた時代でした(図20)。人材育成も多岐にわたって進められましたが、各国の取り組みの程度、方法については、大きく異なっていました。人材育成の面では、日本は時間をかけて丁寧に対応しました。他国にも増して大きな貢献をしてきた分野であると思います。修理技術、方針、考え方については、各国で異なる部分がありましたので、それらを持ち寄って標準仕様化をする試みも、長年にわたって続けられました(図21)。そのような試みは、2012年にアンコール憲章という形で結実しました。

2004年にアンコール遺跡は危機遺産リストから解除されました(図22)。おおよそこの時代より、カンボジアへの外国人の入国者数は大幅に増えてきて、アンコール遺跡群にも多くの観光客が集まり、状況が変わりつつあった時期です。遺跡群の修復工事に注力してきた国際協力は、遺跡の周辺地域の地



図19

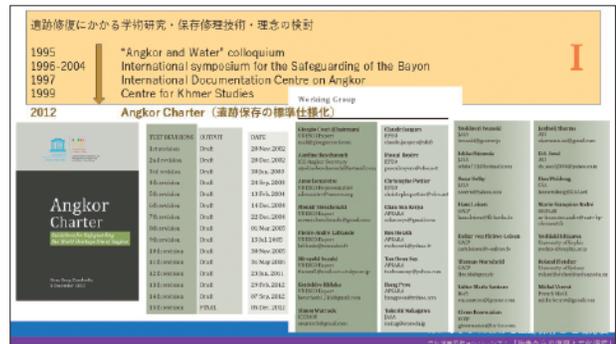


図21

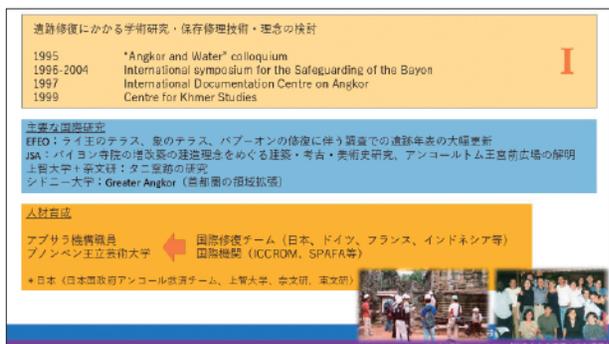


図20



図22

域発展、あるいは遺跡の保存と開発とのバランスのとれた進展へと、関心が転換していく時期でした(図23)。そのため、アプサラ機構には、社会学・民俗学の調査ユニットが新たに設置されました。また、ユネスコの専門家グループ、Ad-hocのメンバーには、それまでの保存修復のグループに加えて、Sustainable Development、持続的開発、発展のための専門家も追加されました。

各国の支援も、地域の持続的発展に資する内容が増えつつありました(図24)。そもそもカンボジア全体における援助額は、徐々に拡大していく傾向がありました。初期の緊急支援の段階から援助額は少しずつ減少していくことが一般的ですが、カンボジアの場合は逆傾向で、少しずつ額が増加していきました。カンボジアではドネーションがあまり政治利用されない、適切に利用されると認識されていたことが背景にあり、このような傾向になったのかもしれませんが。遺跡修復やそれに関連する事業も進展しました。加えて、遺跡群内の居住環境、インフラ、教育プログラムなどのプロジェクトが進められました。遺跡群内のゾーニング内では新たな建設工事ができない規制となっていますので、地元政府は遺跡群の外に、住民に対して土地と家屋を提供するプロ

グラムにも取り組みました。遺産の保護に対するコミュニティの参画という観点からは、課題が残されていると言えるかもしれません。

研究あるいは修復事業においても、地域文化の理解や環境、地域資源の保存への取り組みが試みられるようになります(図25)。時間の都合で一つ一つ紹介できませんが、特に代表的なものを挙げました。例えばピミアナカスの修復事業です。修復事業と書いてありますが、この事業ではお坊さんが修復事業を担当しました。遺産の保護と地域発展を統合していくような試みが、この時期に進められました。

次のステージです。これは新型コロナウイルス感染症によるコロナ禍です(図26)。外的な要因がトリガーとなって発生した、表面化することになった変化だと思えます。つまり、それまで恒常的に海外の外国人の専門家が遺産保護等に大きく関わっていましたが、自国の行政や専門家へと活動主体が転換しました。そのような契機が訪れたことによって、新たなステージに移行したと感じます。これ以前から、遺跡修復等の事業の予算的な枠組みは変化してきていました。例えば自前の予算のみで修復事業を行っていた国は、韓国、インド、日本では奈良文化財研究所などに限られ、単独予算で修復事業を進め

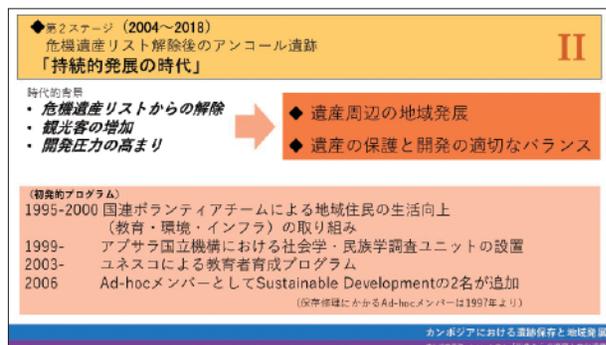


図23

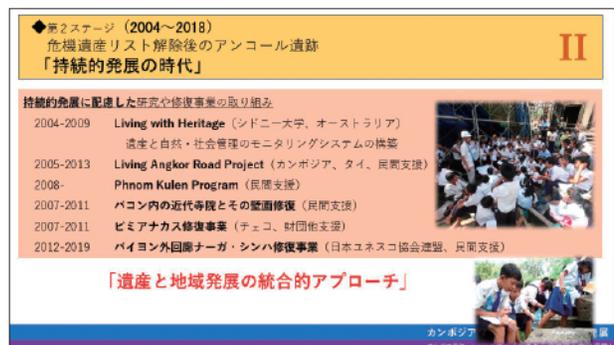


図25



図24



図26

るのは少数となっています。

一方で、カンボジア政府と連携して予算を組んで取り組むことについては、日本政府の事業もそうですが、比較的に多くなっていきました。特に注目されるのは、カンボジア政府の予算で自主的に進めていく事業の数が多くなりつつある点です。修復事業だけではなく、遺跡群内の道や駐車場、サイクリングロードの整備なども、自前で予算化して取り組まれています。

このような中で過去30年、1992年から続いてきた国際協力の体制も、少しずつ見直す時期に入ってきていると感じます(図27)。例えば国際調整委員会、ICCです。日仏の共同議長の下で進められています。事務局であるユネスコは、国際協調の場を形成しています。また、ユネスコの専門家グループによって、各事業について指導、助言がされます。各事業を一元的に調整して、それらの方針や方法を確認することができます。あるいは、国際組織と支援受理国は、2国間で事業内容を調整する負担が、この場が設けられることによって軽減されるという利点もあります。ただし、先ほども申し上げたように、当事国の主導の事業が増えてきている中で、ICCの助言が当事国にとっては制約のような形で受

け止められる場面も生まれてきていると思います。

自律的な体制への移行は望ましい方向性です(図28)。これを目的に国際協力が進められてきました。しかしながら、カンボジアの独自事業の中には、国際基準に基づく助言、指導が必要ではないかと感じられるものも少なからずあることが実情です。このような中で、国際的な調整会議のような枠組みが有用であることは確かでしょう。

文化遺産の支援、中でも遺産保護の支援は、ドナーの顔が非常に見えやすい事業だと思います。この特徴には良い面も悪い面もあると、本日も話を伺っていて感じました。各国の顔が見えやすいということで、国際支援の復興段階の初期においてドナーを募る段階では、これは非常に大きなメリットになり得ますが、復興から開発のステージへ移っていった、それが進んできた段階では、支援国、ドナー国が過剰な介入をしてしまう傾向を促しかねません。

基本的にアンコール遺跡では、ドナーごとに事業が進められます。ドナー国にとっては視認性が非常に高いです。これに対して、各国事業のリソースをコモンバスケットのように一つの財布に入れて、先ほどの星野先生の言い方で言うと、当事国がオーナーシップを持って進めていく、そのような形に切り



図27

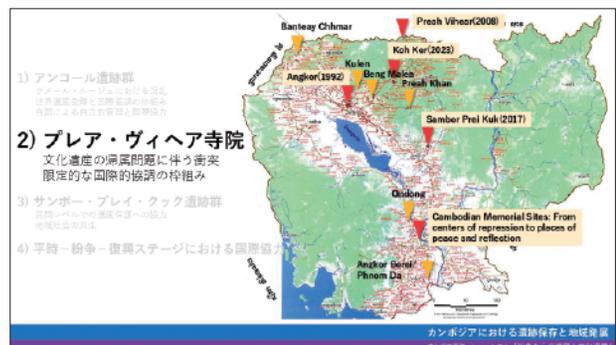


図29

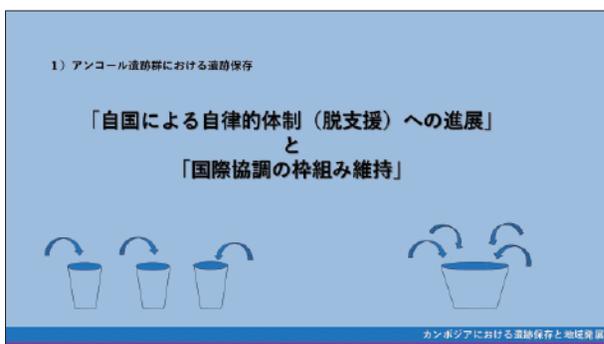


図28



図30

替えていくことも考えて良いのかもしれませんが。その場合に、各国で重要になってくるのは、資金、予算ではなくて、何か固有、特有の技術、あるいは知識、知見があるのかどうかになると思います。それらがないと、ただお金を出す、顔の見えない資金援助に終わってしまう可能性があるでしょうから、しっかりと得意な技術を持ちつつ、右側のコモンバスケットの形式に移行していけば、ドナーと当事国の双方にとって理想的な関係が築けるかもしれません。

続いて、タイとカンボジアの国境にある遺産です(図29)。プレア・ヴィヘア寺院の話をしします(図30)。2008年に世界遺産に登録された遺跡です。以前から国境問題がありました。世界遺産登録を契機に軍事衝突も起きてしまったことは、皆さんも記憶に新しいと思います。いったん安定しましたが、今年に入って再び衝突が生じました。7月に平和調停がなされましたが、いまだに不安定な状況が続いています。2国間の国境線沿いにプレア・ヴィヘア寺院はあります(図31)。かつてのクメール帝国は現在のタイ、ベトナム、ラオスも含めた版図でした。ダンレック山脈上にも、複数の遺構がありました。これらが今、それぞれで帰属の問題を抱えている状況

です。

私自身は数年前から、バンテアイ・チュマールという遺跡での調査に取り組んでいました(図32)。国境線から18キロメートルの距離の所です。日本政府は、国境から30キロメートル以内に立ち入りの自粛を求める規制を出しているの、今は立ち入ることができない状況です。今年3月の時点では立ち入ることができました。3月に行った調査では発掘調査や遺跡群の3次元の記録に取り組みました(図33)。今は立ち入り禁止になってしまったこともあり、3次元化したデジタルデータが、重要な情報となっています。

プレア・ヴィヘア寺院における領有をめぐる問題は20世紀初頭にさかのぼります(図34)。カンボジアを保護国化していたフランスは、遺跡群周辺の調査と地図の作成をしました。プレア・ヴィヘアは本来は断崖絶壁のふちに位置しているはずですが、当時に作成された地図ではカンボジア側への傾斜面に、この寺院があると描写されています。政治的意図が反映された可能性が推察されるところです。このような描写が、長年にわたって問題が続いている根幹です。1930年代には、フランス人研究者の大家であるパルマンティエが、当時の仏領政府の立場

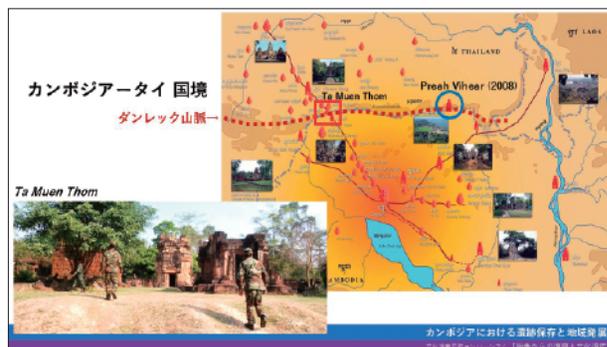


図31



図33



図32



図34

を代弁する形で、この寺院はカンボジア側に非常に強く密接な関係を持ち、王都と接続する道があるとの主張をしました。現地へ行ってもそのような道が確認できるわけではないので、この主張の根拠については学術的に議論の余地があります。

それに対して、タイ政府が特段の反発をしなかったことも問題の一因となります。反発をしなかったことで、1960年代にあった国際司法裁判では、カンボジア側、あるいは当時のフランス、宗主国側の見解を、そのまま判定に持ち込みました。実際には、分水嶺にもとづいて国境を引くことを示しているにもかかわらず、この地図が根拠になっているので、カンボジア側に遺跡があるという見解が引き継がれたようです。

プレア・ヴィヘア寺院は2008年に世界遺産登録がされて、その後に衝突があり、遺跡そのものの部分的な破損も生じました(図35)。2014年に国際調整委員会、プレア・ヴィヘアのICCが設立されました。アンコール遺跡では共同議長国をフランスと日本が担っていますが、ここでは中国とインドが担っています。そして、いくつかの国が遺跡修復、あるいは地雷撤去という形で関与しています。今年7月に衝突があり、その後に平和調停が締結されまし

た。これはそのときの資料です(図36)。カンボジアとタイの衝突に対して、ASEANのローテーションチェアであったマレーシアが調停しました。“Co-organized by the United States” とあるので、アメリカのコーディネーションがあります。あとは、“with Active Participation of the People’s Republic of China” と記されています。中国とアメリカでは関与の位置づけが異なることが読み取れます。

このようにプレア・ヴィヘア寺院の事例からは、植民地時代の残影がいまだに強く影響していることや(図37)、大国間のイデオロギーに揺れ動いている実情を認識することになります。常設的な委員会の構成や文化遺産保護の手段として、ある種、利用されている状況をうかがえます。本日はカンボジア以外の事例が紹介されていますが、どこも植民地時代にさかのぼる背景が強く影響しているところは共通していると言えるでしょう。

最後の事例はサンボー・プレイ・クックという遺跡群です(図38)。ここでは、早稲田大学の中川武先生による建築史研究室が1998年から活動を始めました。幸いにも、私自身は最初の調査より参加することができたので、それ以来、長く関わってきています。このように7世紀のレンガ造りの寺院がたく



図35

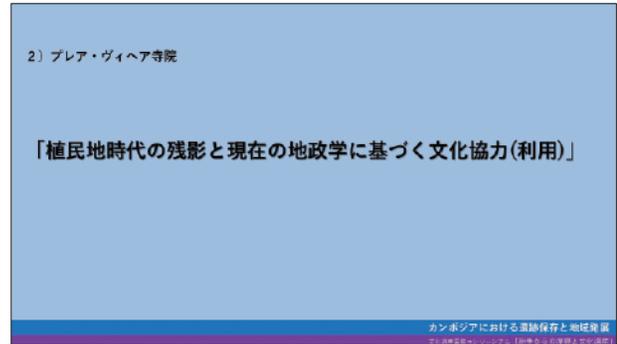


図37



図36



図38

さん残されている所です(図39)。石造りのものよりも、レンガのほうが脆弱です。特に雨が多くて高温多湿な所では、1年でも放棄すると木が生い茂ってしまってすぐに崩落が進んでいくので、常に手入れをしていくことが必要になってきます(図40)。

ここでは大学の研究室と当地の政府と文化芸術局が連携して、共同事業を行っています。平山郁夫先生が設立された文化財保護芸術研究助成財団や住友財団から長年にわたるご支援を受けて進められました。それから、国際連合の世界食糧計画(WFP)、ドイツ技術協力公社(GTZ)からも支援を受けました。GTZは日本で言うJICAに近いかもしれませんが。今はGIZになっていますが、当時はGTZでした。その他には駐カンボジア日本大使館がある程度のコミットができる見返り資金、文化庁の文化遺産国際協力拠点交流事業などから支援を得て事業を展開していきました。初期のころには遺跡の草刈りなどから始まり、1970年代から1980年代に破壊、盗掘があったので、その復旧をしました(図41)。また、レンガ造りの建物の修理をしました。そのような形で活動を展開していきました(図42)。

当初、この遺跡群は寺院の範囲のみを認識していましたが、調査をしていくと広域に分布することが

分かってきたので、ゾーニングを策定する支援も行いました(図43)。このゾーニングの中にはいくつかの集落がありますので、集落の住民と一緒に、遺跡を保護することを目的とした協会の設立にも取り組みました(図44)。協会を中心として様々な活動をしてきました(図45)。今、振り返っての話になりますが、当時は目の前にある一つ一つの活動にチャレンジしてきたことの積み重ねでした。思い返すと、草の根レベルで取り組んできたことのアドバンテージがそこにはあったと思います。大学の研究室という草の根レベルの活動でしたが、地域と非常に密接に、一体となって取り組むことができました。

地域的な文脈に対して、こちらも非常に敏感に対応できました。主体側の組織が小さいこともあり、柔軟、迅速にいろいろなことに取り組みました。必要なニーズに対して、新しい組織との連携や、予算を組むことができました。結果的に、草の根レベルだからこそ柔軟に、長期で持続的に取り組むことができましたと振り返ることができます。

最後です。この後のパネルディスカッションにもつながる形で、紛争と文化遺産に係る国際協力の在り方について、全体像を整理し、見ておきたいと思っています(図46) (図47)。まずは、紛争が起こる前、



図39



図41



図40

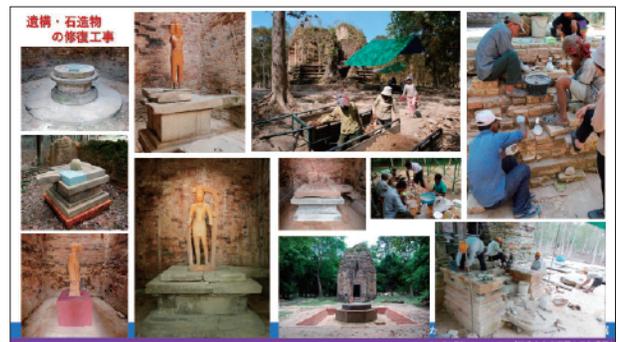


図42

平時に何ができるのかについてです。各地の文化遺産に対しては、普段から研究調査が行われていること自体が、国際的な関心の高さを示すシグナルになっているので、ある種の紛争予防につながっていると思います。日本の場合では、個人の研究者がそれぞれ努力しながら、現地の人たちとつながり、地域と接続していきます。これがいざというときに、チャンネルあるいはパイプとなって、重要な役割を果たしていくこととなります。それから、モニタリングの体制やドキュメンテーションです。これは学術的にも有用です。また、紛争や災害によって破壊が起きたときのバックアップにもなります。特にこの分野では、先ほども見ていただいたように、デジタル技術が大きく寄与しています。そのような技術を積極的に活用していくことが、今後、重要になってくると思います。

次に、紛争が発生してしまった段階です。この段階で、個々の研究者が現地で活動することは、安全管理の面からも難しいので、国際機関と連携するNGOが中心的な担い手になると思います。文化遺産の分野においては、どのような破壊があったのかの情報収集、モニタリングということになります。そして、緊急的な対策、避難などの対応、違法取引

の監視が求められます。かつ、紛争が長期化することが一般的になりつつある中で、この時期にオンラインを使って遠隔でトレーニングを行い、専門家を一時的に他国に招聘して短期研修を行うことも増えていると思いますので、それらのノウハウを共有して蓄積していくことが重要でしょう。

戦争、紛争の終息が見え始めた平和維持の段階になりますが、国際支援の主たる関係、関心についてです。この段階では、武装解除、治安回復、食糧支援、初等教育の再建などが課題になってきます。文化遺産の分野は、先ほどからの話にもあったように、まだ優先順位が低い段階で、取り組みが難しい現状だと思いますが、この時期から将来的な復興を



図43



図44



図45



図46

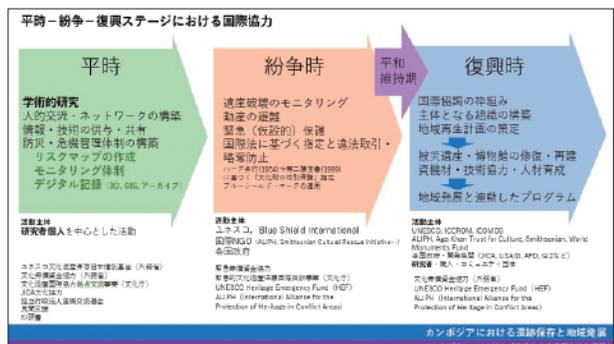


図47

見据えて、NGO等と連携して専門家が機動的に入っていける体制を整えていくことが重要です。

最後の復興時期あるいは開発時期には、文化遺産の分野では息の長い多様な活動が求められ、展開できる時期になると思います。今回のアンコールの事例で見えてきたように、初期の遺産そのものへの関与、介入についてです。博物館やサイトの再建、あるいはグラントによる資機材の提供や、技術協力をすることが中心になると思いますが、段階的に地域開発とそれらが連動していく形になっていきます。伝統的な景観保全や開発の適正化、ゾーニング内の土地の管理、農業や家畜の飼育などにも文化は関わっていきます。それらが一体となって、各分野の活動に少しずつ展開していく段階が、復興時期から開発期にかけて重要になると思います。先ほどから官

学が連携する話がありますが、そこに民間も一緒に入っていくような積極的な仕組みがあってもいいと思います。安全確保などの課題はありますが、その後の復興期を見据えて民間の参入は双方に大きなメリットがあるように思えます。

各段階の各支援に対して、セクターごとに開発支援主体を整理しておくことも重要だと思います。例えば国際支援全体では、UNDPやIMF、あるいは世界銀行やアジア開発銀行など、様々な主体がいます。文化遺産の分野では、各段階のそれぞれの取り組みに対して、どの主体が中心となっていくのか、どのようなことができるのか、事前に整理しておくことが迅速で一貫性のある支援、取り組みにつながっていくと思います。

以上です。ご静聴、ありがとうございました。

パルミラ遺跡の 破壊を契機とする シリア人人材育成と 遺跡復興に向けた活動

ご紹介いただいた西藤です。本日は具体的なUNDP事業の話をしていきます(図1)。まずは、悲惨なパルミラの様子についてご紹介します。次に、先ほど松本先生の講演にもありましたが、シリア考古学文化遺産国際会議を契機としたaからgまで七つのプロジェクト、トレーニングプログラムを説明します。最後に遺跡の復興について、私個人、日本として、取り組めることはどのようなことなのかについてお話をします(図2)。

これは爆破されたパルミラの主要建物の写真です(図3)。2011年の春以降に、シリアでもアラブの春に起因する紛争が始まりました。パルミラも政府・非政府勢力の間で戦いが始まり、激化しました。



図1



図2



図3

西藤 清秀

文化遺産国際協力コンソーシアム 運営委員／
奈良県立橿原考古学研究所 技術アドバイザー



1953年滋賀に生まれ、1985年奈良県立橿原考古学研究所に採用される。2013年副所長・附属博物館館長で退職。現在、橿原考古学研究所技術アドバイザーとして所員の指導にあたる。シリア・パルミラ遺跡の調査では1990年から2011年の内戦での中断まで、地下墓や家屋墓の調査や修復・復元を行う。2014年からパルミラ隊商の痕跡を求めて、バーレーンの古墳の発掘調査に従事する。日本西アジア考古学会会長時の2015年12月に、レバノン・ベイルートでシリア考古学関係者を励ます国際会議を開催する。その後、この会議が契機となり、2017年より日本政府が国連開発計画（UNDP）に拠出した資金による「シリア文化財関係者人材育成事業」を橿原考古学研究所が委託を受け、その事業に従事する。

2013年、その争いもしばらく収まったように思われましたが、2015年5月にISIS、今のISがパルミラを侵攻して、パルミラを一変させました。そこで文化財の大規模な破壊、盗掘、文化財関係者の殺りくが行われました。

これがバールシャミン神殿です(図4)。パルミラでは、天空の神を祭る神殿でしたが、最初に爆破されました。このように残骸として残っています。さらに、最も大きな構造物で、紀元後32年に建てられたベル神殿建物は爆弾が配置されて、爆破されました(図5)。これはISが流したプロパガンダの画像です(図6)。このように今は残骸として、門だけが残っています。他にも、106年に建立されたエラベ

ール塔墓という大きな構造物がありました。下の図のように木っ端みじんに爆破されています(図7)。記念門というシンボリックなゲートは、アーチが壊されています。このような厳しい現状があります。こちらの写真は2011年以前の衛星写真です(図8)。黒く見えているのが、オアシスを形成しているヤシの木やオリーブの木が植えられた農園ですが、紛争中に全て焼き払われました。農園に人々が逃げ込むことを恐れて、全て焼き払われました。非常に悲惨な光景です。

さて、シリア考古学文化遺産国際会議を2015年12月に開催しました(図9)。パルミラにISが侵攻した頃に私は日本西アジア考古学会の会長を務めてい

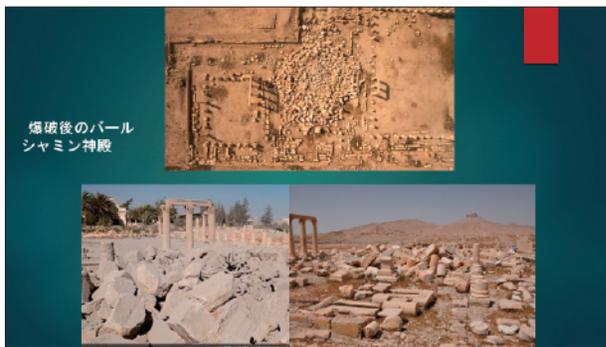


図4



図7



図5



図8



図6

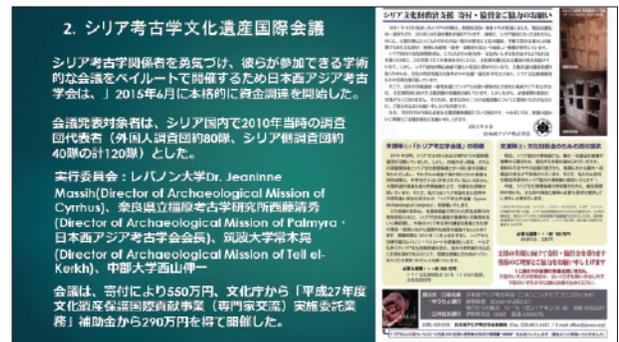


図9

て、レバノン大学のJeaninne Massih先生、中部大学の西山伸一先生、筑波大学の常木晃先生に相談しました。紛争が始まってから4年ほど経過し、シリアの考古学や文化財の関係者は外部の人とあまり接触できないので、ベイルートに招聘してわれわれ外国の調査隊が持っている情報を提供し、勇気づけようと思いました。このような活動は日本西アジア考古学会が主導的に行いました。しかし、経費がないので学会に諮ったところ寄付金集めについて承諾してくれました。寄付金についてです。当時はまだクラウドファンディングがあまり一般的ではなく、チラシを作って寄付金を募ったところ550万円ほど集まりました。文化庁からは文化遺産保護国際貢献事業の枠組みで290万円を提供いただき、シリア考古学会議を開催しました。さらに、シリアの文化遺産を守るため、博物館における物の移動に役立つような梱包用の資材なども提供しました。

これは会議の様子です(図10)。懇親会を開いたときに松本太先生も来てくれました。そのときにマームーン局長と話をしました。先ほどの松本先生のご講演にもありましたが、シリア古物博物館総局に提出する枠組みが出来上がりました。この国際会議は12月3日から6日の4日間で行われ、外国人調査団

は約80隊、シリア側調査団は40隊が入っていましたが、外国隊は40隊ほど参加してくれました。シリア隊も20隊ぐらいでした。これらのメンバーで発表する形式をとり、非常に盛況でした。シリア人にとっては、非常に勇気づけられた会議になったと思っています。

2011年以降、シリア古物博物館総局はスタッフもかなり不足していて、機材や資料の不足が深刻な問題になっていました(図11)。そのような状況下で、シリアの文化遺産を守るために彼らは必死に働いていましたが、2015年のベイルートの国際会議を契機に、日本政府がUNDPに拠出して、UNDPと奈良県立橿原考古学研究所が契約を結び、シリア古物博物館総局、シリア側に人材育成プログラムを提供することになりました。この研修プログラムによって、研修生が自分たちでシリアの文化遺産を次世代に継承するために、知識と技術を習得して、彼らの国内でもさまざまな動きができるようになりました。

2017年7月に、奈良県立橿原考古学研究所が主体となって、「シルクロードが結ぶ友情プロジェクト」を立ち上げました。そのキックオフイベントとして、「シリア世界遺産の次世代への継承を目指し



図10

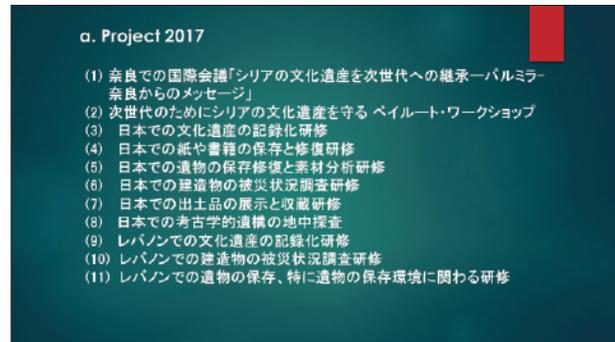


図12

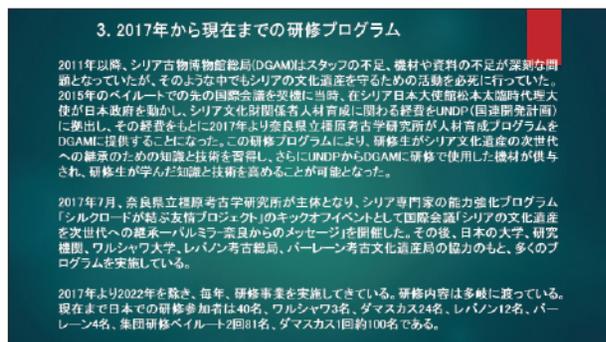


図11



図13

て「パルミラ 奈良からのメッセージ」という国際会議を開催しました。この会議はパルミラで取り組んでいる外国の調査団の隊長を全て呼び、日本でシリアに関係している方々にも参加していただき、国際会議を開きました。ここで研修や人材育成を行っていくという話をしましたが、その後、日本の大学、研究機関、ワルシャワ大学、レバノン考古総局、バハーレン考古文化遺産局の協力を得て、今に至っています。2022年を除き、2017年より毎年、研修事業を実施してきています。現在まで日本に招聘したシリア人は40人、ワルシャワに派遣したのは3人、ダマスカスで研修を受けたのは24人、レバノンは12人、バハレンは4人でした。ベイルートで2回開催した集団研修には81人が参加し、ダマスカスでは100人程度が研修を受講しました。このように多くの人々に人材育成プログラムを提供できました。

それ以降の研修について、詳しく話します(図12)。シリアの内政事情により2017年に人を呼べずに、繰り越して2018年に事業を行ったものが大部分です。2017年度の経費で10回の研修を行いました。国際会議は奈良の新公会堂で開催しました(図13)。最初の公開シンポジウムには、東京外国語大

学の黒木先生に司会を務めていただき、青柳元文化庁長官や漫画家のヤマザキマリさんに出席して頂きました。写真に出ている、シリアのマアムーン・アブドゥルカリーム局長はシンポジウムに来ることができず、マフムード・ハムードが代わりに来てくれました。彼はこの会議から帰ってすぐに総局の局長になりました。会議を通じて、参加者全員が次世代のためにシリアの文化遺産を支援し、保護する必要性を強調してくれました。それが、奈良メッセージとなりました(図14)。

この会議の後、シリア側の内政事情で研修が行われていませんでしたが、2018年にレバノンで、日本で行う研修のために試験的に集団研修を行いました(図15)。ドキュメンテーション、建物の被害状況調査、評価などの研修を2回開催し、50人が参加してくれました。そして、本格的に日本での研修を始めました(図16)。最初は、予算が1億円程度あったので、長期間の研修ができました。3カ月あまりで、伝統的な拓本の技術や、トータルステーションを使った研修、3Dレーザースキャナーでの記録化、GIS、ドローンなどの研修を行いました。中部大学の渡部展也先生にも、非常に協力していただきました。



図14



図16



図15



図17

これは建物の被災状況調査です(図17)。筑波大学の松原康介先生に協力を得て、東日本大震災の痕やさまざまな被災地域を見て、被災建物をどのように評価、記録しているのかを調査しました。さらに、GISシステムを使った記録などの研修も行いました。これは1カ月余り行っています。帝京大学の山内和也先生にお願いして、遺物の保存修復と素材分析の研修を行いました(図18)。藤澤明先生が中心となり、金属、木材、土製品の保存修復、分析手法を研修しました。東京文化財研究所、国立公文書館、国立国会図書館の3組織で、東京文化財研究所がコーディネートをした、紙の修復研修を行いました(図19)。紙の保存の仕方や、ホチキスの金属の取り方など、基本的な調査・研修を行いました。リーフレットの製本も行いました。

本日、会場にお越しの馬場匡浩先生が主導して、早稲田大学が地下に存在する遺構の探査をしてくださいました(図20)。地下にどのような考古学的な遺構が残っているのか、新しいMALA GXというレーダーの操作の仕方などについて研修を行いました。さきたま古墳群で様々な研修を行いました。当然、トータルステーションの使い方、位置情報を入手するためのさまざまな測量技術も教えていただきました。

これも1カ月余りを要しました。

古代オリエント博物館では、出土品の取り扱い方や、リーフレットやポスターの作り方について研修を行いました(図21)。さらに同博物館は、1980年代にシリアのパルミラへ行って彫像の写真記録を撮っていました。それらをアーカイブとして利用するためのスキャニングなどを研修生が自ら行い、データをシリアに持って帰りました。彫像自体は2015年にISがパルミラに侵攻したときにほとんどが盗まれてしまったので、今では非常に貴重なデータとなっています。

シリア人を日本にも呼べない状況の中で、フォローアップが大事でした。特にドキュメンテーションはレバノンの古物総局、遺産局に協力いただきました。世界遺産のビブロス遺跡で、ドキュメンテーションのフォローアップ研修を2週間行いました(図22)。ここには松本臨時代理大使にお越しいただき、研修風景を視察してもらいました。また、松原先生に建物の被災状況調査を行っていただきました。そして、筑波大学の谷口陽子先生、武庫川女子大学の宇野朋子先生に、遺物の保存と遺物の保存環境に関わる研修を行っていただきました。短い期間でしたが、ちょうどクリスマスで非常にきれいな時



図18



図20

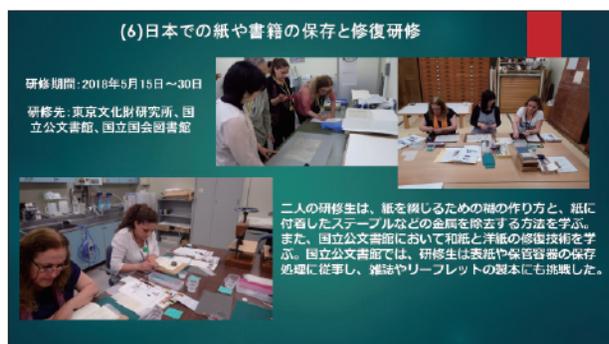


図19



図21

期でした。ビブロスのイルミネーションがとてもきれいだったと、今でも覚えています。私も当然、コーディネーターとして付き添っていましたが、シリアの皆様も喜んでいました。

2018年にも同様に3Dスキャナーを使ってドキュメンテーションを行いました(図23)。東京文化財研究所では建物の被害状況調査をしました。文化財の移送に際しては、UNDPからシリア側に、美専車という、石造物を移送するためのクレーンが付いたトラックを供与できました。UNDPの事業は、研修で使ったものをそのまま供与するという、非常に理にかなった事業です。研修は大変喜ばれましたが、アメリカの経済制裁が問題となり、なかなか物が供与できず、地中レーダーはまだ早稲田大学にある状況です。今回、新政権になったことで、うまく地中レーダーを運び出せるかもしれないと考えています。下の2枚の写真についてです。一つはダマスカスの様子で、警備員の方や遺跡を守るガードマンがいますが、文化財の重要性を知ってもらうために、研修を2回に分け、それぞれ15人ぐらいで研修を行い、常木先生に来てもらいました。東京外国語大学の黒木英充先生にも来ていただき、その3人で研修を行いました。紛争以来、私はそのときに初め



図22



図23

てダマスカスに足を踏み入れました。

2019年の事業です(図24)。石造物の修復の方法論についてポーランドで事業を行いました。2015年にISがパルミラ博物館を本部として使って、彼らが多くの彫像を壊したためです。しかし2016年に奪還し、ダマスカス博物館に運び入れました。それらの彫像を修復するために、修復研修の基本的な情報をワルシャワ大学で集め、実際にダマスカスで研修を行ってもらいました。残念ながら、2019年の日本での研修は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、行うことができませんでした。

2020年も新型コロナウイルス感染症のために、日本では研修ができませんでした(図25)。しかし、ポーランド人のバルトシュ・マルコフスキ氏と私はダマスカス博物館に行きました。さらに、残りの経費で研修生の成果を日本で公開するために展覧会を開こうという話になり、70点の中から10点ほどを選んで箱詰めまでしましたが、シリアの大統領府から最終許可が下りずに、物を運ぶことができず、デバイスを用いて研修風景や石像の接着過程などを紹介しました(図26)。このときにシンポジウムを開催しましたが、日本の遠藤駐シリア臨時代理大使にビデオメッセージを送っていただきました。あとは、



図24

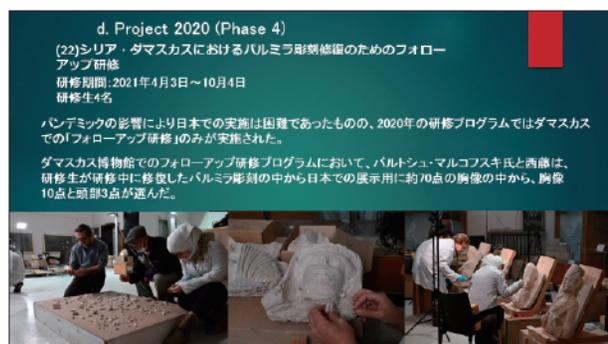


図25

UNDPの代表の方からも祝いの言葉をいただきました。また、私どもの青柳正規所長に参加いただき、ここでもヤマザキマリ氏に講演いただきました。1月に奈良県立橿原考古学研究所附属博物館、2月に古代オリエント博物館で、この展覧会を開催しました。

2021年の事業は予算が少なく、オンライン研修を行いました(図27)。しかし、初めての研修はオンラインでは難しいので、先方の疑問を投げ掛けてもらい、講師の方々が回答するというフォローアップの事業を行いました。フォトグラメトリー、写真から3次元画像を起こす研修です。FAROで向こう側が画像を撮ったものを修正して、GISで分からないところを渡部先生に聞きました。彼らが彫像の復元、修復を行っていく中での疑問点に答える研修を行いました。

2022年は研修ができず、2023年に研修を再開しました(図28)。1年だけ予算化ができなかったのはアフガニスタンやウクライナ等で、外務省のいろいろな問題もあったのだと思います。2023年は日本からUNDPに拠出してもらったので、事業が再開できました。一つは、奈良県立橿原考古学研究所で脆弱な遺物を取り上げ、ダマスカスで石造の修復を

しました。私がバハレーンで調査を行っているので、発掘技術の研修を行いました。成果として、奈良県立橿原考古学研究所附属博物館でパネル展を開催し、その事業を紹介しました(図29)。一般の人々にも、われわれが取り組んでいる研修の重要性を知ってもらおうというものでした。

2024年、去年はバハレーンでの発掘研修を行いました(図30)。アナログですが、遺物の実測図の描き方を研修してほしいというシリア側の要望もあって、実測図の描き方の研修を行いました。遺物の写真撮る技術研修も、以前に一度企画しましたが、カメラや三脚を購入していて、シリアに提供する予定でしたが、できませんでした。2025年も研修を行う予定です。ようやく契約ができて、1月から3月の間に四つの研修を行わなければいけません。一つは、バハレーンでの研修です。もう一つは、ダマスカスでの彫像復元の研修です。さらに、遺物を3次元でスキャンをするATOSという3Dスキャナーが、奈良県立橿原考古学研究所に置かれたままなので、それを供与するために研修を行います。

海外支援研修プログラムの実施における課題があります。2017年より、日本政府およびUNDPの資金提供により、シリアの文化遺産専門家を対象とし



図26



図28



図27



図29

た能力強化プログラムを実施してきましたが、このように三つの問題があります(図31)。一つ目は、国際情勢です。アメリカの動向、特に前政権への送金および精密機器移送への経済制裁があります。最近では、イスラエルの動向が研修スケジュールに大きく影響を与えています。

二つ目は、シリア政府内部の状況です。この研修プログラムの実施行程のひとつに承認手続きがあります。UNDPからシリアの考古総局に事業提案があり、それがシリアの外務省にも持ち込まれます。シリアの外務省の承認がなければ、UNDPと我々の間で研修の契約ができず、研修プログラムが実施できません。これが延びれば延びるほど、なかなか難しい状況になっていきます。この2025年のプログラムで、早稲田大学の馬場先生に依頼し、地中探査のレーダーをシリアに持って帰ってもらうための研修を希望していたのですが、外務省からなかなか承認されませんでした。2週間前に承認されたので、1月、2月、3月でATOSの研修を行う予定です。しかし、早稲田大学とのスケジュール調整がうまくできず、地中探査の研修は来年以降に予算が付いた場合に行うという状況です。

三つ目は、日本で研修をしていただける先生のス

ケジュールです。様々な所で研修や調査が行われています。人材が少なく取り合いになるので、調整できません。また、先生が属している組織を何日間休むことができるのか、抜けることができるのか、という問題もあります。いくらお金があっても、研修の講師を務める先生、研究組織に属している組織の問題があり、スケジュール調整が非常に難しいです。

最後に今後の遺跡の復興への試みについてです(図32)。これは私が2004年、2005年で発掘し、住友財団から資金提供をいただいて修復したものです(図33)。右端にあるように、出土した彫像を全て元の場所へはめ込みました。非常にきれいな形で発掘調査の臨場感を出した修復を行いました。2011年9月に暴徒が入ってきて盗掘を行う予感があり、戻しました。しかし、戻した後、修復した後に盗掘を受けてしまいました。今、この彫像はインターネットに写真を送って手配してもらっていますが、見つかる気配は全くありません。

幸いに、3Dスキャニングをしていたので、今後、良い3Dプリンターが出てくれば、プリントアウトしたものを元に戻せるのではないかと考えています(図34)。シリア、特にパルミラがもう少し安定



図30



図32

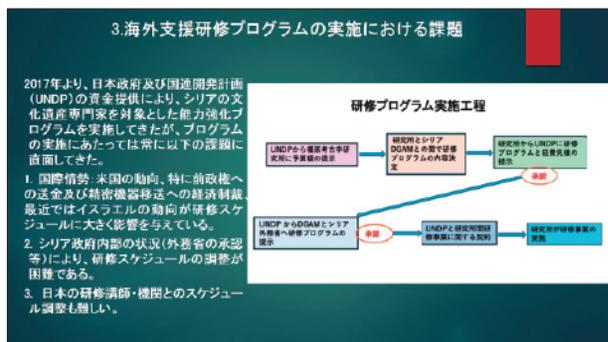


図31



図33

した状況になることを期待しています。私はダマスカスまでは行っていますが、日本の外務省がパルミラに行くことを許してくれません。

一年前に政権交代がありました。大きな課題があります(図35)。一つは、研修を受けた人材がアサド政権側に属していたので、かなりの人が逃げました。関係者が今の政権側から排除され、職を失っています。また供与した機材が政権転覆の際に盗まれてしまいました。ある意味で、振り出しに戻ったと思っています。今後、日本の援助によって、また研修プログラムを行い、機材を供与できることを期待しています。

これは私が6日前にシリアに行って、新しい研修プログラムをUNDPとシリア側と相談したときの写真です(図36)。シリア古物博物館総局がFacebookに載せていたものです。バハレーンで研修を行っていますが、Salman Almahari局長がみつけて、私の所へすぐに送ってくれました。その意味で、アラブ国同士のつながりがあるバハレーンが私のシリアに対する想いを汲んで、私に送ってくれた写真です。そのようなつながりを非常に嬉しく思います。彼らもシリアの復興を願っているということです。

ご静聴、ありがとうございました。



図34

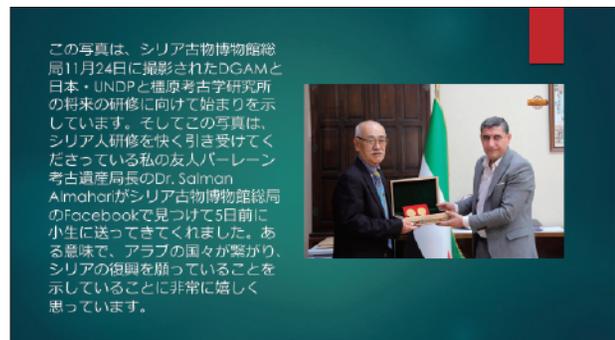
5. おわりに

2011年から始まった紛争の結末は、昨年の12月に政権交代で一応終結した。この紛争の間、2017年から日本政府は国連開発計画(UNDP)に資金を拠出し、UNDPから委託を受けた奈良県立橿原考古学研究所がシリアの文化遺産専門家を対象とした能力強化プログラムを提供し、またUNDPがその研修で使用された機材の供与を行ってきた。しかし、この政権交代は、研修プログラムにも2点の大きな影響を与えた。

- 1点目、研修した人材が新政権の中で活躍する場を失い、海外に移り住んだ。
- 2点目は、供与した機材が政権交代時の動乱により、強奪された。

以上、研修プログラムはある意味で振り出しに戻ったが、今後とも日本政府の援助により根柢強く研修プログラムの提供と機材の供与が実施されることを願っている。このことが人類の遺産とも言うべきシリア文化遺産の復興や将来への継承に貢献すると考えている。

図35



この写真は、シリア古物博物館総局11月24日に撮影されたDGAMと日本・UNDPと徳原考古学研究所の将来の研修に向けて始まりを示しています。そしてこの写真は、シリア人研修を快く引き受けてくださっている私の友人バハレーン考古遺産局長のDr. Salman Almahariがシリア古物博物館総局のFacebookで見つけて5日前に小生に送ってきてくれました。ある意味で、アラブの国々が繋がり、シリアの復興を願っていることを示していることに非常に嬉しく思っています。

図36

パネルディスカッション

モデレーター：清岡 央（読売新聞東京本社 論説委員）

パネリスト：山内 和也、星野 俊也、松本 太、下田 一太、西藤 清秀



清岡 央

1976年生まれ。神奈川県出身。一橋大学社会学部卒業後、1999年に読売新聞東京本社に入社。前橋支局、編成部、経済部を経て、文化部で歴史、文化財、世界遺産などの取材を長く担当した。2025年6月から現職。編者や聞き手を務めた書籍に『アンデス古代の探求』『オリエント古代の探求』（いずれも中央公論新社）、分担執筆した書籍に『史書を旅する』（中央公論新社）。

清岡 ご紹介いただきました、読売新聞東京本社の清岡です。本日はよろしくお願いいたします。ここまでのご講演で、紛争からの文化復興に向けて、文化遺産の分野で何が行われてきたのかを、かなり具体的にご理解いただけたと思います。このディスカッションでは、日本の国際協力において文化遺産をどのように位置づけるのかについて、さらに深めていきたいと思っています。大きく二つに分けて議論していきたいと思っています。最初のテーマは、なぜ文化遺産を復興支援の中に位置づけなければならないのかです。言い換えると、復興の中で文化遺産が果たす役割は何か、ということになると思います。後段に、その中で日本が何をすべきなのか、何ができるのかを、さらに具体的に伺っていきます。

最初の質問です。各地の復興の過程で、文化遺産が現地の人々の心にどのような役割を果たすのか、心の復興にどのような役割を果たすのか、現場で感

じた実例を踏まえて聞かせてください。復興もさることながら、破壊されたことでどのような喪失感をもたらしたすのか、にもつながっていく論点だと思います。まずは、シリアでのご経験を踏まえて西藤先生に伺います。

西藤 ご指名ありがとうございます。文化財、文化遺産が、住んでいる人々にどのような影響を与えてきたのか、という点です。文化遺産というより、地域遺産と呼ぶほうがよいかもしれません。よく言われることですが、心の支え、さらには心の糧になるということは、当然のことだと思います。阪神・淡路大震災の際、神戸市の職員の方が言われていたことがあります。自分たちの住んでいる家を復興する前に、近所のお寺を復興してほしいと言っていました。それはなぜかという、自分たちが住んできたさまざまな原風景がそこに存在するからです。大き

な文化遺産ではありませんが、先ほど私が言った地域遺産のようなものだと思います。

加えて、東日本大震災でも、陸前高田市の「奇跡の一本松」といわれるものを残さなければならなかったことがあります。文化遺産ではありませんが、自然景観など、そうしたところに自分たちの原風景がある、ということだと思います。そのようなものが少しでも残ることで、次の自分たちの生きる糧にしていけると思います。

パルミラでは、多くの人たちがパルミラ、シリアから離れました。難民キャンプや移住先で、子どもたち、大人が、テントにベル神殿や記念門の絵を描いています。私はドイツで移住したシリア、パルミラの人に会いましたが、子どもたちはスケッチブックに記念門、ヤシの木、ラクダを描いていました。その意味で、復興のときに、特に子どもたちが描いたものが、何もなければ寂しいと思います。自分たちが描いたものが存在しないからです。大人も当然です。帰ったときに、以前は存在していたものはありません。それは、精神的に大きなかすがいを失うことを意味します。

パルミラの場合、先ほどもスライドで見いただきましたが、ヤシ畑の農園、オアシスは、住民にとって非常に重要な景観だったと思います。復興の際には、遺跡だけでなく、自然景観も含めて、そのようなものに対する思慕が当然存在しますので、その復興もしなければならぬと思います。時間がかかります。しかし、今のパルミラの治安は悪い状況です。その状況がいつまで続くのか、という問題もあります。早く平和になるとよいと思います。

少し話がずれるかもしれませんが、今、ホムスや隣町、あるいはダマスカスの町に移り住んでいる人たちは、パルミラに帰って家を建てようとしています。しかし建設途中で一旦住んでいるダマスカスやホムスに戻ると、その間に窓枠やドアがなくなっています。まずは治安の回復が重要になってくると思います。しかし、文化遺産、文化的景観が心の糧になることは当然だと思います。

清岡 ありがとうございます。戦災であれ自然災害であれ、文化遺産のように歴史的な文脈を持つものがそこに存在することで、喪失感がある程度埋めることができる、という側面があるのではないかと思います。カンボジアでは、意図的な破壊はなかつ



た、というお話でしたが、傷んだものを修復していく過程で、同様のことがあり得るのだろうと感じました。先ほど草の根レベルでの手応えについて触れていただきましたが、具体的には、現地の人びとが遺跡や文化遺産に対してどのような思いを抱いていると感じておられるのか、下田先生からお聞かせください。

下田 文化遺産が人々の心の復興に果たす役割という点では、有名なフレーズがあります。ユネスコ憲章には「人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」とあります。まさにこのフレーズのとおり、文化遺産の復興は重要な働きを期待されており、重要な役割を果たし得るものだという事は、疑いようがないと思います。カンボジアの国旗にアンコールワットが描かれているように、カンボジアにおいてアンコールの保存修復は国民にとっての願いでもあり、非常に同じ方向を向ける対象だと思います。

ただし、本日の話でもシリア、トルコ、アフガニスタンなど、さまざまな事例がありましたが、必ずしも特定の文化遺産が各国民にとって同じ意味を持っているわけではありません。特定の遺産を対象にすることで統合が生まれる一方、分断や排除が生まれる危険性もあります。文化遺産は、その意味で非常にセンシティブな対象になると思います。

アンコール遺跡ですら、カンボジア国民にとって共有の対象でありつつも、地域の人々にとっては、世界遺産となり保存の対象になったことが生活上の制約になっている面もあります。たとえば、新しい建物を造ることができません。整備が進み観光客が

増えることで恩恵も得られますが、一方で、本来は信仰の対象であり、地域の人々や国のアイデンティティーであるはずのものが、人の増加によって観光資源として、あるいは外国人のものとして受け止められ、信仰の対象から少しずつ離れていってしまう側面もあります。

先ほど西藤先生から地域遺産としてのお話がありました。復興における文化遺産の対象をアンコール・ワット、あるいは他の大型の記念物、いわゆるモニュメントだけに限らず、もう少し人々に寄り添ったものまで含めて文化遺産として捉えることが重要だと思います。大文字のヘリテージだけではなく、より伝統や生活に寄り添ったものまで含めるといことです。それらを一緒に復元し、保存し、継承していく。そのような形にすることで、初めて地域の人々にとって主体的かつ積極的に取り組める活動になると思います。国を挙げて特定の遺産を保護し、復興し、再建することもありますが、より裾野の広い対象を考えていくことが、心の復興にとっては重要です。

清岡 文化遺産を「大文字」としてばかりでなく、裾野を広げていくとなると、「文化遺産とは何か」を考える意識を現地の人たちに涵養していく必要もあると思います。これまで長い間、復興に携わられて現地の方々と接する中で、「文化遺産とはこのようなものです」「文化財はなぜ大事にしなければならないのでしょうか」といった話をされた経験はありますか。

下田 私たちが「遺産」と呼んでいる対象が、彼らの生活の中でどのような意味を持っているのかを知るために、修復現場に来る、あるいは各地の調査現場に来る方々と、身近なところで日常的にできるだけ会話をしていくこと、そして彼らの生活の場にも入っていくことを、できるだけ心掛けていました。なかなか難しいですが、そのような機会をつくることは心掛けていましたし、重要なことだと思います。

清岡 地元には文化遺産に観光資源としての期待も生まれてくるかと思います。観光への期待は、経済的価値に結びついていきます。また、経済的価値が生まれるということは、それだけでなく、政治性を帯びる可能性も多分に持っているのではないのでしょうか。そこで山内先生に伺います。先日までバーミ

ヤーン遺跡に行かれていました。バーミヤーンは政治的な文脈で破壊され、復興に向けて国際的に取り組んできた中で、現地の政治体制も変わりました。そうした中で文化遺産が政治性を帯び、利用されることも多いと思います。実際にどのような現実をご覧になっているのか、聞かせてください。

山内 ご指名ありがとうございます。アフガニスタンですので、皆さんも非常に大変なところであることは分かっていたかと思いますが。政治性のみならず宗教性も含め、さまざまな要素が絡む中での活動ですから、ある程度想像していただけるのではないのでしょうか。私が以前、一緒に仕事をしてきた人の中にも、「タリバンと協力するのか」「タリバン政権を助けるのか」と率直に質問する人がいました。そのとき私は、タリバンを支援しているというよりも、アフガニスタンの文化遺産を支援しているのだ、と答えるようにしています。長年取り組んできたからこそ、そのように答えることができます。突然現地に行って、急に「私はアフガニスタンが好きなので支援します」というふうにはなりません。西藤先生も同様です。長年関わりがあり、そこにそれなりのつながりや愛着があることが一つの前提です。その前提を踏まえ、タリバン政権を助けるというよりは、逆に言えば、アフガニスタンの文化遺産を支援するという立場で進めるしかありません。

非常に政治性が高い問題です。アフガニスタンで、大仏関係、仏教関係の話をするのは今でも難しいです。特に大仏については、大仏を破壊した当事者が情報文化省にいるはずですので、「大仏をどうしますか」という話はしにくく、ほとんどしていま



せん。ただし、文化遺産を守ることにについては、今の政権であっても態度としてはあまり変わりません。むしろ積極的に取り組もうとしているように思います。

私が長い間バーミヤーンで仕事をしてきて、失敗したと思う部分もあります。先ほど下田先生からお話がありましたが、文化遺産が地域の人々の生活の妨げになってしまう場合が実際にあります。今もそうなっているかもしれません。しかし最近、考えを改めたというよりも、このような難しい状況の中ではアプローチを変えなければならないと感じています。鍵になるのは、地域住民の生活向上です。文化遺産があることで自分たちの生活が良くなるプログラムを考え、実際にそれを実施していくことが、今は特に求められている気がします。これについて現政権側も賛成で、積極的に支援するということでした。文化遺産というと、われわれ日本人は仏教に結び付けて考えがちですが、それにこだわらない姿勢、柔軟性も必要かもしれません。

相手側が受け入れやすいプログラムについて、もう少し知恵を絞らなければなりません。そうすると資金の出し方も含めて、どのような資金が相手方に受け入れられやすいのか、どのようなプログラムに当てはまるのかを考える必要があります。日本に帰ってきて関係機関の方々にお願いし、それを実現していく努力が今、われわれに必要なのかもしれません。基本的には他のプログラムとの組み合わせです。例えば地域振興や住民の生活向上です。私は、これは可能であり、実現性があると思っています。いかにして文化遺産の保護につなげていくのか、ということです。私たちは文化遺産保護のために本日集まっていますが、その中で、どのように組み合わせていくのかを皆で知恵を絞っていくことが、今とても求められていることだと思います。これは政治性の話でもあり、われわれの態度というところですが、アプローチをどのように考えるのかという私の考えです。

清岡 現場からのアプローチとしては、ここまで伺ってきたように、地域の人たちに寄り添うという考え方が中心になるのだと思います。一方で、政治性の問題を考えると、時の政権側が文化遺産、歴史をどのように使っていこうとするのかという問題も生じます。特に、この間まで紛争をしていた国におい

て、政権側が文化遺産や歴史をどのように使うのか。そして、それにどう向き合うか。現場の課題は大きいと思います。その点について、大使館の現場でイラクやシリアで活動されてきた松本先生は、どのように感じますか。

松本 ありがとうございます。特に中東は、アジアとも違ったところがあります。宗教がアイデンティティー・ポリティクスの中核になっています。これはイラク、シリアでも同様です。また、イスラム国家（ISIS）のようなものが台頭すると、ますます宗教アイデンティティーが強調された世界が広がります。タリバンのアフガニスタンも同様です。そうすると、文化遺産と一言で言っても、どの文化遺産を扱うのかによって、センシティブティーの度合いが全く違ってきます。先ほど紹介したようなクルディスタンの先史時代、1万年前の話は無害です。そのため、先史時代に取り組む人が次々と来ても、何の問題もありません。ところが、より近代、新しい時代のものになって宗教性を帯びるようになると、扱いが全く違ってきます。

例えて言うと、サッダーム・フセイン時代と、2003年以降にイラクのシーア派がバグダードの政権を握っている世界では、文化遺産政策がひっくり返っています。サッダーム・フセイン時代は、とにかく「イラクの偉大だった時代」にお金が向けられました。バビロンでもアッシリアでも何でもよい。そのような文化遺産に対して非常にお金が落ち、かつサッダーム・フセイン大統領としての威厳を見せつける材料として使われたので、多くの支援がきました。ところがシーア派政権の時代になると、ど



ここにお金が行くのかというと、当然、シーア派関連のナジャフやカルバラーなどです。シーア派が信じるべき人たちの聖地であるナジャフ、カルバラーの聖廟です。ここに一気にお金が付きます。サッダーム・フセイン時代はお金が付かなかったのでぼろぼろでしたが、今、ナジャフやカルバラーの聖廟に行くと非常にきらきらしています。バブルが起きている感じです。いや実際にバブルが起きています。文化遺産の保護と言っても、そのような変化が起きてきます。

われわれが少し扱いを間違えると、とんでもないことになります。例えば今のイラクでユダヤ人は4人しかいません。在勤時の最後に私は彼らの代表と会いましたが、大変困っていました。ユダヤ教文化財の保護一つをとっても、シーア派政権から圧迫を受けています。できる限り目立たないようにユダヤ系の文化財保護をしたいけれど、難しいので支援してほしいという話を聞きました。そうしたセンシティブティイがあるのか、何を文化遺産の対象とするのかは非常に難しいです。先史時代の文化遺産に取り組む分には無害ですが。

もう一つは、生活に密接に結びつく文化遺産です。これもよいと思います。例えばシリアのケースで言うと、アレppoのスークです。破壊されてしまったので、日本政府も修復の支援をしています。これはまさにアレppoの中心街を再活性化する支援で、古い町並みを造り直してきれいにします。収益ももたらすので、復興対象としては理想的です。文化遺産といっても、ものによってセンシティブティイがだいぶ変わることをご一言、言っておきたいです。

清岡 今のお話は、文化遺産が復興の中で重要である、重要であるがゆえにセンシティブティイを帯びてくる、ということでした。だからこそ、対象を選んで戦略的に取り組んでいく必要がある、ということだと思います。これは次のテーマである「日本ができること、すべきこと」にもつながっていきそうです。例えばアメリカや中国に比べると、日本は中立的なプレーヤーだと言われるのを聞くことがあります。現代の政治的な文脈でもそうかもしれませんし、歴史的な文脈でもそう言えるのではないかと思います。現場でどの文化遺産を保護し、保存修復するのかという対象選定の場面や、あるいは相手国と

の距離感の取り方において、日本が中立的なプレーヤーであると言われることは、何か影響があるのでしょうか。

松本 考古学分野を取り上げて言うと、当然、中東地域は欧米のほうが強いです。特に欧州のコロニアルな世界です。彼らに対するシリア人、イラク人の意識がどうなのかを踏まえると、日本のほうが中立的であると捉えられている側面は、確かにあると思います。かつ、技術力に対する信頼もあります。西藤先生がシリアで取り組まれているような分野、特に「もの」や「技術」が関与する分野への期待は実際にあります。そのため、「ものが欲しい」という要求にもつながっていると思います。

私がこの点で考えるのは、日本に対する信用、信頼があるので、シリアで政権が変わっても、日本だから続けることができている、ということです。もちろん、西藤先生が何十年にわたってパルミラで取り組まれた実績が伝わっていることもありますが、一般的な意味で日本への信頼は確かにあります。それをベースに、彼らも頼ってきているところがあります。体制が変わろうと、一貫して同じメッセージ、同じ視点で取り組み続けていることを強調しながら協力していくとよいと思います。そこは日本的な貢献です。実際、このコンソーシアムも20年近くにわたって取り組んできています。その意味で日本の実績はあると思いますので、自信を持って取り組むとよいと思っています。

清岡 ありがとうございます。先ほど松本先生の講演の中で、文化遺産の保護は主要なポイントではないという話がありました。一方で、求められることに取り組んでいくことで、日本のプレゼンスを上げる重要なツールになるという話もありました。日本の国際貢献、文化遺産分野での貢献について、実際の外交の中で現在はどうのような位置づけにあり、今後はどのように優先順位を付ければよいと考えるのか、続けてで恐縮ですが、お願いします。

松本 文化遺産の保護が人道支援や開発支援の中でメインストリームになり得るのかということ、先ほどの講演でも申し上げたとおり、現場のニーズを踏まえるとそれはなかなか難しいです。したがって、メインにはならないけれど、日本らしい貢献の一つと

して取り組むべきだと、私は思っています。かつ、30年前に言われたような「麗しき日本の国際貢献」という文脈ではなく、考古学においても、やはり日本のプレゼンスを確保することが重要だということです。他の各国との比較において、取り組まざるを得ないことを、例えばイラクにいると非常に強く感じます。イギリス、フランス、ドイツ、イタリアの考古学の研究者は次々と来ています。しかし日本の外務省は危険度を4にしているので、日本人は一切来ないでほしいと言っています。その結果、例えば国士舘大学は何十年にわたって外務省から来ることはできませんと言われ、現場の立場は良くありません。ところが各国の考古学者は、その国の政府が何を言おうと来ています。これはケース・バイ・ケースです。

日本的なコンプライアンス感覚、誰が責任を取るのかという問題に帰すると思います。この観点から、特に立派な大学に所属されている方々ほど、なかなか来ることができません。だからこそ、OBの方ほど自由に動いています。人生100年ですので、ぜひ頑張ってOBの考古学者に来ていただきたいです。そのような差があります。欧米と比べてもう少しギャップが縮まるとよいと、現場にいると非常に強く思わざるを得ません。危険度が4で来ないでほしいと言っていた大使が言うのも、なかなか面はゆいところがあります。今は一橋大学の教授ですので、一言、言わせてもらいました。

清岡 現場で調査されている方々で、危険度について何か感じるところがあれば聞かせてください。

西藤 シリアは日本の外務省の危険度から言えば真っ赤です。先ほども言ったように、外務省的には当然パルミラには行かないでほしいという話があります。しかし最近、日本人の旅行者もかなりシリアを訪れていることは確かです。私自身や奈良県立橿原考古学研究所は、昔からシリアとの付き合いがあります。シルクロード博覧会以来、長い付き合いがあるので、シリアに慣れていると言うとおかしいですが、親しみを感じています。私がUNDPの保護のもとでシリアに行くこと自体に対して、何の抵抗もありません。奈良県知事も私がシリアに行っていることを知っていますので、そこは問題ありません。私自身も、そのような組織が増えることを願っ

ています。

先ほどの話に関連して、OBは危険と認識されている地域にも行きやすいという話がありましたが、一つ問題があります。研究を進める上で、我々には科学研究費、補助金がありますが、年齢を重ねると取りにくくなります。問題はそこにあります。文部科学省、日本学術振興会などについて、先ほど松本先生が言われたように人生100年という話になるのであれば、もう少し年配の方にも援助していただくとありがたいです。そうすれば、より行きやすくなります。

清岡 専門的な人的資源、マンパワーをどのようにしていくのかという課題は、この後に改めて論じることになると思います。山内先生はバーミヤーンで、現場の危険、安全について、何か感じているところはありますか。

山内 ここでははっきりと言えない部分もありますが、以前に比べて治安は格段に安定しているというのが私の理解です。アフガニスタンについてです。私の安全確保は、外務省、ユネスコなど国際機関としっかり連絡を取りつつ仕事をしているのが前提で、大学も私のアフガニスタン渡航を認めています。そこには、これまで私が培ってきた外務省、大使館、ユネスコとの関係が基礎になっていることは事実です。それがなければ、なかなか「行きます」とは言いにくいと思います。西藤先生はOBで行けばよいと言いますが、そうすると次々に年齢層が上がり、そのうち役に立たない人ばかりになってしまって、若者に引き継げません。そこは真剣に考えなければならないことです。

どのような枠組みを使うのかは、いろいろあります。少しずつ私より若い世代の人についても考える必要があります。今は私一人でアフガニスタンに行っていますが、一人で行くと逃げやすいです。安全だと理解していますが、いざ何かがあったときのことを考えると、今は大人数で行くのは得策ではありません。私も推奨しませんし、お願いもあまりしません。そうした前提はありますが、今後のことを考えたとき、シリアのほうはまだ人がいると思いますが、アフガニスタンは一人ぐらいしかいません。ただし、これについては見直していくというか、方向性を探りながら変えていくことが求められていると

思います。

清岡 安全性に細心の配慮を払いながら、いろいろな年齢層のマンパワーを集めて現地へ行き、会議を開く、そのような協力をしていくことが求められているのだと思います。先ほど星野先生の講演の中で、要請があってこそその支援であり、要請を受けるに足る信頼を得ていなければならない、というご発言がありました。この点について、もう一步踏み込んだ解説も含めて、日本の国際貢献の中で今後、文化遺産分野をどのように位置づけていくべきなのか、お考えを聞かせてください。

星野 まず、日本の援助政策として、要請主義と言って、要請が前提にあり、それに基づいて相手国政府と協定を結び、援助を提供します。これは必要な手続きです。ただし、ここには二つのポイントがあります。一つは、要請されるだけのものを日本が持っていることです。そしてもう一つは、先ほど欧米と日本の違いに関し、場合によっては非常に押しつけ的な援助があるという話がありました。押しつけがましい援助にへきえきしている世界においては、要請に基づいて援助するスタイルのほうが、当然、受け入れられる可能性が高い。しかも信頼に足る技術や姿勢で対応していることは歓迎されるということです。

ただし、要請は待っていればよいものではなく、そこには対話があります。対話の中で、どのような内容の要請なのかを詰めていきます。しかも、日本として受け入れることができるものなのかを、対話を重ねながら絞り込んでいくプロセスです。そのプロセス自体がとても大切です。先ほど下田先生から、どこを支援するのかによって紛争の種になる、という話がありましたが、そのとおりだと思います。そのようなところを避けるためにも、対話をしっかりしていくことが重要です。一方で、皆のコンセンサスで「ここをやってほしい」というところがあれば、腕をまくってしっかり行う姿勢を取ることが必要です。日本は奥ゆかし過ぎて見えにくい部分があるかもしれませんが、実質的には歓迎される援助につながると思います。

清岡 対話の場として国際機関があり、例えば最近、ユネスコの事務局長が代わりましたが、こうし

たこのあたりの国際機関側の変化で、何か感じることはありますか。

星野 ユネスコだけではなく一般論ですが、日本人は国際機関、特に国連機関に対して、少し距離を感じるか、高いところにあってその意向に従わなければならないのではないか、と捉えがちです。しかし実際のところ、日本は多くの国際機関に対して大口の株主のような立場です。次々と意見も言える間柄だと思いますので、一緒にいろいろ企画するとよいと思います。国際機関に言われたからそうするのはなく、国際機関を動かして、日本が考える方向に進めていくことです。例えば日本が直接は手の出せないことを、国際機関を通じて行うというように、利用する考え方をより積極的に持っていくとよいと思います。

その意味で、私の今の立場では国連機関に対して立ち入ったことを言えませんが、一般論として、事務局のトップが代わり、新しい体制ができる時期だということであれば、そうした初期の段階は日本の意向や希望などをインプットしておくには良いタイミングかもしれません。国連機関に働く日本人は日本のために仕事をするものではありませんが、日本人スタッフが増えると一定程度、意思疎通がしやすくなる効果はあるかと思います。

清岡 国際機関との向き合い方という意味で、文化遺産支援の分野において、日本がどのように対峙していくべきか、外交の現場の経験を踏まえて、松本先生から伺えますか。



松本 ミクロな話になります。最近、ニュースで補正予算が決まった、高市政権なので大盤振る舞いだ、と聞いたかもしれません。実は国際機関への拠出は、補正予算で大体決まります。主要なプロジェクトに対する拠出は、ユネスコも含めて補正予算から出ています。プロセスとしては、在外公館と各地にある国際機関の出先、あるいは本部との間で、特定のプロジェクトに日本政府が補正予算からいくら付けるのかを、9月から11月末にかけて何度も審議します。東京で補正予算が成立するのに合わせて、最終的に決まっていきます。そのようなプロセスです。

重要なのは、日本は戦略がないと言われがちですが、一方で、その場ごとのボトムアップの積み上げが得意な国であるということです。役所もボトムアップで積み上げます。特定のプロジェクトにいくら付けるのか、どうするのかを各大使館で取りまとめ、東京の外務省本省、国際協力局に送って、政権与党および政府決定の枠組みの中でそれぞれのプロジェクトをはめていくプロセスが、この4か月ほど続いて、最終的に「ほぼこれで決まった」という形になります。

その中で、現場の大使館の経済協力担当官と、現場の国際機関の担当者がどのように作っていくのかは、実はとても重要です。私の場合は、いささか傍若無人だったので、臨時代理大使である自分がアイデアを書いてしまっていました。例えばシリアにおける文化遺産プログラムの“Training for All”は、まず私自身が2、3枚の紙にアイデアを書いて、UNDPの担当者に「これで詳細な計画を立ててみて」と言い、それを精緻してもらって、20ミリオンドルくらいのプログラムを出してもらいました。そこは現場でいろいろなやりとりがありました。

例えば、日本の現場に行っている山内先生、下田先生、西藤先生が、「こういうことをしたいので、とにかく予算を付けてほしい」と現場の大使館と話をして東京に上げてもらう、そのようなプロセスがあれば、相当なことができます。その意味では、現場に出ている学者の皆さんのパッションにかかっています。

シリアのケースも、偶然ですが、2015年の年末にベイルートでシリアの考古学会議が開催された際に、西藤先生に呼ばれ、いろいろ話をして、シリア

人の考古学者を交えてシリアでの協力の話をしたいと言われたわけです。そこで、「これは何かしなければいけない」と強く感じたこともあり、それでは一緒に進めようという話その後まとまっていったのです。あるいは、万が一、ワーク・ライフ・バランスの観点でそのような余計な仕事をしたくない担当官が大使館にいれば、お仕着せのプログラムがユネスコから出てきて、大使が「それでいいのではないか」と言って、受け身で予算が付くこともあるでしょう。そのような差が生まれてくるので、積み上げのプロセスが非常に重要です。

清岡 「言ってみるもの」とのことです。今年度のように18兆3000億円という補正予算が組まれることもあります。そこで、改めて、復興プロセスでの文化遺産分野の貢献として、日本ができることとは何かをお尋ねします。現場からの手応え、課題も含めて聞かせてください。西藤先生からお願いします。

西藤 これは非常に難しいです。というのは、ヨーロッパや先進諸国は日本と同じように、経費、資金、機材、人力もかなり同じように提供できるからです。では日本の強みは何なのかということです。文化遺産の復興とは関係がないように見えるかもしれませんが、どの分野も同じです。日本人の、外国人や地元の人たちとの交流力、接し方です。それが他国の人たちよりも深く入り込めます。発掘調査でいえば、個人個人で作業員と仲良くなる外国人は少ないです。日本人の場合は、本当に一作業員とも対等に付き合えます。そのように、いろいろな人たちと付き合える力、人間的な交流力があると思うので、そこを強みに事業を展開していくことが大事です。人間の交流の中での接し方を、日本人は結構うまくできると思います。それが日本人の強みだと思っています。私自身も、まだこのようにできているのは、そのあたりだと思います。

清岡 今のお話は、ひとえに「和をもって貴しとなす」ということだけではなく、日本の考古学の調査の仕方が、現場の作業員一人一人をしっかり信頼し、議論を交わして進めていく点に関係しているのではないかと思います。

西藤 その意味で、役所の人たちとの付き合いも、うまくできていると思います。

清岡 ありがとうございます。下田先生、日本だからできること、日本が取り組むべきこと、課題、そのあたりはどのように感じていますか。

下田 今もお話があったように、現場の方と距離が近いこともあります。アンコールでもそうですが、長い時間をかけて人を育て、一緒に取り組んでいく、という長期的な視点で人材育成をしていくことは、日本の特徴です。文化遺産分野だけではなく、インフラ整備などさまざまな分野で支援していることは、日本の海外支援の大きな特徴だと思います。遺産の分野でいうと、時には短期的に再建が終わって見栄えの良いものがすぐにできることが歓迎されがちですが、オン・ザ・ジョブで時間をかけて一緒に取り組むことが、その国の人たちにとって長期的にメリットがあることは、最終的には理解されると思います。そのような特質は、日本のアイデンティティーとして維持していくことが重要です。

それと、日本ができること、すべきことを積極的に作っていくことも必要です。例えば日本は自然災害が多いので、災害時のレスキューのノウハウ、知識、技術があることを、日本のアドバンテージにしていくことです。あるいは、日本の文化財の保存修理では記録が徹底的に行われています。記録そのものの技術や方法を海外に持ち込むと、受け入れられにくく難しいのが実情ですが、もう少し効率化することです。最近はデジタルもありますので、皆が使

えて、本質的なところはしっかり記録する仕組みを作り、売り込むというか、一緒に構築していくことができれば、日本の強み、日本だからできることになるとと思います。

日本の強みを作っていくに当たって、今回のコンソーシアムについてです。今、文化遺産国際協力コンソーシアムには分科会があり、世界を六つのリージョンに分けて取り組んでいます。専門家もリージョンとしてグルーピングすることと併せて、特定の分野、専門性によってグループを構築していき、紛争時に機動的な事態が起きたときに、専門性グループとしてノウハウが蓄積されているもの、他の地域で行っていたものをこちらの地域でも適用できるのではないかと、いう形で対応できる体制、仕組みを、併せて考えておくことも方法としてあり得ると思います。

もう一点あります。先ほどから年配の専門家は比較的自由が利く、という話がありましたが、私も若いときに、何も知らないのに先生が連れて行ってくださって現場を教えてくださいました。それによって学んできたので、若い人たちが現場に行くことは重要だと思います。ただし、大学教員が海外の調査や研究をすることは多いですが、時間の自由と持続的な活動の両立は難しいと思います。特に欧米のように文化外交戦略をしっかりと持っている国と比べると、本当に個人の努力です。先ほどの話だとパッションのようなもので、何とか頑張っていると思います。もう少し長期的に、予算だけではなく時間を取ることができる仕組みを、大学もそうかもしれませんが、リージョンごとに受け皿を作るなどして整えていくことが、日本にとって重要です。

清岡 いかに強みを作っていくのか、そしてそれを支える人材、マンパワーをいかに確保していくのかは表裏の関係だと思います。そのあたりが今後取り組むべきことだ、というご意見でした。山内先生、日本の強みは何ですか。

山内 日本人だからできる、という意味では、西藤先生も言っていましたが、不思議なことに日本に対する親近感、信頼性があります。これはとても大きなアドバンテージです。何となく日本人に親しみがあり、中立性が高いのではないかと、いうことで



す。錯覚かもしれませんが、私たちが出会うときにはありがたい話です。敵対的ではありません。副大臣にも2度会いましたが、最初はとても緊張していました。日本人の専門家が初めて来て、会って何をしゃべろうかと思っていたようです。この前に行ったときは、フランクになって全く変わっていましたので、対話が必要だということです。

もう一つ、私を感じたことです。私がバーミヤンで仕事をしていて仏教時代の文化遺産に取り組んでいたとき、彼らは長く来てくれていることに、とても敬意を払ってくれました。これは一般的な社会的感情かもしれませんが、長く関わってくれていることを大事にする社会があるのだと感じました。地方へ行っても「既に20回も来てくれているのか」というように敬意を受けることができます。私も老人力が付いてきたので敬意を受けるようになった、と感じます。これは一つの大きなアドバンテージです。今までも多くの日本人が取り組んできましたので、そのような人々を活用して頑張っていていただくことも必要ですし、同時に下田先生が言っていたように若い人も必要です。

さらに、文化遺産の保護についてです。アフガニスタンに限らず、どこでもそうかもしれません。文化遺産に特化した地道なプログラムも必要ですが、文化遺産と復興、地域振興を組み合わせるプログラムを考えていく必要があります。どういうことかという、国や地域の復興に直接関わることができる文化遺産のプログラムにも取り組んでいく必要があるということです。その場合、国の枠組みも変えてほしいという希望はありますが、すぐには変わらないかもしれません。しかし、文化遺産の専門家がそのような機関と対話する必要があります。私たちが対話することで、いろいろな形があると話すことです。JICA、外務省、文化庁もそうです。われわれにはそのような対話が欠けているのではないかと感じます。「こういうことに取り組みたいのでお金を付けてほしい」「このプログラムはどうですか」という、売り込みのような感じになってしまうかもしれませんが、対話が必要だと感じています。

もう一つ、文化遺産の専門家は慎重過ぎるので、恐れを知らずに頑張ってもらいたいと思うことがたくさんあります。考古学もそうです。最近、私はアフガニスタンで、土木を組み合わせた文化遺産、土木工事あるいは建設事業を組み合わせた文化遺産に取り

組んでいます。このようなことを文化遺産の専門家は嫌う傾向があります。大きな介入になるので、もっとミニマムな介入で進めるイメージが強いと思いますが、私は恐れる必要はないと思っています。さらに、せっかく取り組むのであれば、モニユメンタルなこともすべきだと思います。アフガニスタンで調査研究はできないと思っている方もいるかもしれませんが、意外とできそうです。タリバンの本拠地であるカンダハールに青銅器時代の遺跡がありますが、彼らはそれを自分たちの文明だと考えています。そこを発掘してくれないか、という希望もあります。さまざまなアプローチが可能だと理解しています。

また、地域社会の復興について、文化遺産は基本的に全国に均等にあるわけではないので、地域の文化遺産の復興を小さなところから始めても、国のレベルにつながっていく、という発想が必要です。例えば地域の伝統的な水路、灌漑技術です。復興のスタートは一つの小さな村かもしれませんが、それが国に広がっていきます。その結果、国が最終的に復興します。そのような考え方も必要だと思います。

さらに、タリバン政権の方々と話すときには、私は必ずアイデアを一つ言うことにしています。「国立博物館を国に七つぐらい作ってほしい、その中にバーミヤンを入れてほしい」といった話です。先方は、ありきたりのことを聞くために会っているわけではないと理解しています。アイデアを言うと、当たるものも当たらないものもありますが、結構、楽しく聞いてくれていると思います。われわれにもアイデアが必要だと思います。

清岡 ありがとうございます。星野先生の講演の最後に「大事なのは感動である」という話があったことを思い出しながら、今、聞いていました。このディスカッションの打ち合わせの過程でも、「文化遺産は歴史的に大事なものが皆が守るのは当然」という牧歌的な時代は終わっている、という点は共通認識としてあったと思います。ただ、出発点としては「すごい」というシンプルな感動があってこそその文化遺産だとも言えると思います。先ほどの講演の中で、「出発点として大事なものは感動すること」と言っていたいただいた真意について、もう一言補足してもらえますか。

星野 紛争になるのは、お互いのことを敵視するなど、感動とは全く反対の感情から始まります。しかし、文化遺産を共同の遺産として認め合い、「意外と素晴らしい」と感動する方向に持っていけるとよいと思います。文化遺産保護ができるかどうかは、和解の指標のように思います。文化遺産を保護しようという環境ができていること自体が非常に重要です。平和を単に維持するだけではなく、平和を定着させる次のフェーズに行くために必要なステップとして位置づけていくと、結果として、そこでできたものへの感動も広がっていくと思います。

実際問題として、人道援助や紛争下の援助において、文化遺産への支援の優先度が低いことは事実です。しかし、文化遺産保護の効果はかなり過小評価されているのではないのでしょうか。そのため、予算的にもマージナルなものになっています。文化遺産国際協力コンソーシアムの予算が、もう1桁ぐらい上がる場合を考えると、コストパフォーマンスの観点からはかなり大きいと思います。思っている以上に大きな効果を発揮すると思います。なぜなら、文化遺産保護は和解の程度の指標として測れる側面があり、また平和の定着に貢献しているからです。

結局、紛争からの復興とは何かというと、日常の暮らしを取り戻すことです。紛争下は非常時なので、いろいろな不都合があっても仕方ありませんが、不都合が徐々になくなっていく中の一つに、破壊された文化遺産が修復されていくとどうでしょうか。西藤先生が「地域遺産」とおっしゃっていましたが、地域の生活のなかに当たり前のように文化遺産があって、それを皆が認めることができるような環境ができることです。これは日常を取り戻すことであり、それこそが平和が定着するということです。そうした方向付けに文化遺産保護が貢献していることを実感すると、意外とここに投資することは決してマージナルなものではなく、もう少しメインストリーム化してもよい気がします。私はそのように感じました。

清岡 ありがとうございます。文化遺産保護はコストパフォーマンスが良い、というご指摘は斬新というか、膝を打つ見解だったと思います。あとは、重要性や効果を具体的な言葉で、どのように世間や政府に伝えていくのかだと思います。なぜ復興プロセスに文化遺産を組み込み、それを日本が取り組む必

要があるのか、日本の専門家だからできることは何か、一人一人に思いがあるかと思います。最後にお一人ずつ言葉をいただきたいと思います。西藤先生からよろしいですか。

西藤 復興も含めた文化遺産の復興について、パルミラの例を挙げます。今、パルミラは人が抜けていますので、住民が帰ってきたいと思っています。帰ってきたい人たちに労働、仕事を与えることができるという大きな要素があります。仕事があれば、そこに住み着けます。パルミラの場合、シリアにとってもともと一大観光地です。観光客を呼べる資源が存在しているので、復興は小さいことから始めて労働を提供し、また観光客を呼べるソースにもなり得ます。そこに日本が貢献できればありがたいと思います。

清岡 コストパフォーマンスは考え次第、やり方次第ということですか。

西藤 星野先生が言われたように、コストパフォーマンスは良いと思います。

清岡 松本先生、いかがでしょうか。

松本 あらためて考えてみました。戦争、紛争に明け暮れている中東諸国の観点から、彼らの最終的なあるべき姿は何かというと、しっかりとした国をつくることです。逆に言えば、しっかりとした国をつくるできていないので、現状の問題が多々あります。英語で言うと、「failed states」（失敗国家）の状況になっている国が多いのです。逆に言えば、日本のような近代化を達成できない国々が多く、背景にはいろいろな理由があります。復興が成った暁には（希望は薄いかもしれませんが）、しっかりとした近代国家ができていることが最終目的だと思います。その一環として、文化遺産が彼らのビジョンの中でどのように位置づけられるのか、そしてそれに対して日本がどのような貢献ができるのが重要だと思います。

そのような大きな流れを考えたとき、日本は結構取り組んでいます。率直に言うと、そう思わざるを得ません。特に最近、エジプトで十数年以上の時をかけて開館した大エジプト博物館（GEM：

Grand Egyptian Museum) です。これは大きな成果で、もっと大々的にニュースで取り上げてほしい感じがしています。初期段階でいろいろありましたが、円借款で842億円以上の大プロジェクトです。当初、大英博物館やフランスのルーブル美術館、アメリカでいえばメトロポリタン美術館がありますが、もっと協力すればよいと思っていました。ただ実際には、新たな博物館の建築にあたって、これらの国々は協力できなかったのです。

エジプトとの協力の可能性について、設計段階の当初、私自身、欧米諸国の専門家と話をしました。何が最も難しかったかという、端的にいうと、先ほど星野先生が写真を出したオベリスクの問題です。要するに、そのような新たな博物館をカイロに造るのであれば、エジプト側にオベリスクを返還しなさいと言われてしまいかねないという欧州諸国の問題です。すなわち、エジプト側からすれば、「大きな博物館を造るのだから、この機会にコンコルド広場からオベリスクを持ち帰ればよい」という話になります。私はパリにも3年住みましたが、当然ながら、コンコルド広場からオベリスクがなくなるのはもったいないとパリジャンは思うわけです。しかし、エジプト政府、エジプト人からするとそうではありません。大博物館を造るので、フランスからオベリスクを持ってきなさい、という話になります。だからこそ、このプロジェクトへの協力は、日本にしかできなかったというわけです。

さらに言うと、なぜエジプトに大エジプト博物館を造るのがよいのかというと、単に観光収入が多くなるという、JICAの専門家がはじいた数値だけではありません。大エジプト博物館が国家としてのエジプトの成功を象徴し、エジプシャン・ナショナリズム、ファラオニック・パトリオティズムを象徴しているからです。曲がりなりにもエジプトはアラブ圏でも近代国家として成功している国家です。イラク、シリアなどでも、そのような成功した近代国になりたいという欲求があるからこそ、将来的に文化遺産の果たす役割はきっとあるはずです。そのためのささやかな支援の役割を、日本は果たせます。GEMを見れば、われわれはより自信を深めてもよいのではないかと思います。皆さんもぜひカイロへ行ってGEMに行ってください。ただし、入場料は高いです。外国人は1700エジプトポンドで、日本円で5500円ぐらいです。通貨価値が落ち

たため、15年ほど前にエジプトでドライバーに払っていた給料以上かもしれません。だからこそ、サステイナブルに国家に収益をもたらす博物館になったことも事実です。以上で締めます。ありがとうございます。

清岡 ありがとうございます。私もエジプト政府の高官に、数年前にその件で取材したことがあります。彼らは明確に、「これで海外に流出した文化財をエジプトがしっかり守ることができる証拠になる」と言っていました。

星野 無料で入ることができる欧米の博物館とは随分違いますが、その国のため、という部分もあります。ぜひ私も行ってみたいと思います。先ほど日本は欧米に比べて奥ゆかしいと申し上げましたが、逆に言うと、とても思いやりがあって粘り強いところが特徴です。山内先生、下田先生、西藤先生などのお話をお聞きしていて本当にそう思いましたし、松本先生も大使として、本当に相手のことを考えて相手国の人たちと一緒に話をしています。このような姿勢が、日本が文化遺産国際協力の分野でもっと大きな役割を果たしていくべき理由だと思います。ですから若手も含めてもっと現場へ行き、対話の機会が増えることを期待したいです。

清岡 若手も含めて、ということです。下田先生、お願いします。

下田 本日のタイトルは「紛争からの復興と文化遺産」です。あらためて見ていて、紛争からの復興における文化遺産への介入なのか、紛争から復興するための介入なのか、どちらなのだろうかと思いました。カンボジアの事例で言うと、復興して何かをする段階ですが、本日の話を聞くと、なかなか復興に至らない状況の中で取り組みが必要になってきます。実際、最近の紛争は長期化しています。和平協定に至るものは2割ぐらいしかないと言われていています。あるいは、一度終結しても再発します。そのような状況の中で、多様な思想や宗教が併存する状態で、果たして何ができるのかという、非常に難しい状況だと思います。

その中で私が思ったことです。先ほど「大仏の話はしない」という話がありましたが、数年前に日本

で、バーミヤーンをどのように再建するのかについて国際的な議論がありました。イタリア、ドイツなどは再建を前提に、材料や工法などの提案をしました。日本は再建をせず、現状でどのようにするのかという提案をしました。そうしたアイデアが多くあると思いきや、日本しか提案しなかったこと自体が、私は非常に驚きでした。多様な主体を受け入れるために、「何もしない」ことも重要な選択肢として当然あると思います。例えば私が関与してきたアンコール遺跡でも、修復するときは再建して当初の姿に戻すことよりも、現状を必要最低限で維持するための介入が基本となる考え方だと思います。

歴史にあらがわず変化を続けていく、変化をそのまま受け止める文化観、歴史観が、日本の特質だと思います。紛争期あるいは紛争後の社会にさまざまな思想が併存している時期、価値観が同居している中で、一つの価値観、一つの正しさに収束しないような、多様な考え方を許容できる保存の哲学のようなものを、日本は提案できる可能性があると思います。先ほど清岡さんも、日本は中立的なプレーヤーだと言われていましたが、消極的な意味で中立的になるのではなく、積極的に中立性を持たせるためのプレーヤーになることを、日本は目指せると思います。以上です。

清岡 ありがとうございます。山内先生、お願いします。

山内 文化遺産についてです。先ほど皆さんが話されていましたが、政治性、宗教性もあり、純粹できれいなものではない側面も多くあります。実際はそちらのほうが多いかもしれません。一方で、文化遺産は必ず劣化し、そのうち朽ちてなくなります。私たちが一生懸命保存して直そうと思っても、決して元には戻りません。その前提を受け入れた上で、文化遺産、文化の復興と言ってもよいかもしれませんが、共同体が持つ価値観と言ってもよいかもしれませんが、それを復興することが地域社会の復興を手助けし、地域社会の復興が国レベルの復興につながります。その観点で、文化遺産の復興は国の再建の中にきれいに位置づけることができると理解しています。あとは、その方法をどのようにするのかです。それはこれから、保存が専門の人たちも含め、いろいろな機関の方々と話をして考えていくことだ

と思います。

結局は思い入れを持つことです。西藤先生のようにシリアに思い入れがあるのであれば、シリアを応援すればよいです。全てはカバーできません。そこを愛している人がいるのであれば、そこに集中的に取り組めばよいと私は思います。私もそれなりにアフガニスタンが好きなので、しばらくは取り組みます。老人力を生かしつつ、長々とゆっくりと取り組むことになるかもしれません。その中で、どのようなことができるのかを試してみることです。私はそれでよいかもしれません。新たな案件が出てきたときは、またそこで考えていけばよいかもしれません。

いずれにしても、文化遺産を守ることは確かに文化遺産を対象にしていることですが、私にとっては、いろいろな人と出会っていく場です。文化遺産の保存という分野にいますが、文化と文化が出会っていく場でもあります。それを長い目で見ると、日本とその国の人たちの信頼関係ができていきます。彼らは意外と忘れずに覚えてくれていて、私がアフガニスタンやイランに行っても、とてもうれしく思う点があります。最後は、そのようなことが重要になることを願っています。

清岡 ありがとうございます。皆さん、長時間にわたってありがとうございました。橋や道路を造ることも立派な国際貢献ですが、文化による国際貢献は、その国の人たちのアイデンティティーや心に貢献します。先ほどから「地域遺産」という言葉もありましたが、地域を思う心に直接働き掛け、日本の存在感を高めてくれる、そのような貢献の営みだと思っています。

ただし、そのような物言いだけで済んできたフェーズは、既に過ぎつつあります。むしろ、を通して、いかに日本のプレゼンスを高めていくのか、そのために蓄積されてきた文化遺産研究、調査、修復の技術をいかに生かし、いかに位置づけていくのかを考えるフェーズに入っていると思います。

昨今は、マンガ、アニメ、ゲームなどの日本のコンテンツが、ますます勢いを増して海外で人気を高めています。そしてそれらは、日本のファンを増やす直接的な効果をもたらしています。文化遺産の分野はそれらと比べて決して目立つわけではありませんが、これをよりアピールすることで、マンガ、アニメなどのコンテンツに劣らないぐらい、日本の

プレゼンスを高めるポテンシャルのある分野だと私は考えています。そのポテンシャルは、こちらにいる研究者の方々が地道に積み上げてきたものに支えられていると思います。それを通して、何ができるのか、何をすべきなのかについては、私たち一人一人が考えていくべきではないでしょうか。

ご静聴ありがとうございました。



閉会挨拶

岡田です。長時間にわたるシンポジウムにご参加いただき、ご静聴ありがとうございました。残念ながら会場の皆さまのご意見を伺う機会を設けられませんが、次の機会に譲るということでご容赦ください。当初は、ご登壇の皆さまのご意見やご講演内容を振り返ることも考えておりましたが、時間の都合上それも難しいようですので、ここでは二言だけ申し上げます。

お気づきのとおり、本日のテーマによるシンポジウムの仕掛け人は山内先生です。山内先生の発想やイベントには、しばしばサプライズがつきものです。今回、文化遺産国際協力コンソーシアムとして、大使の方にお二人もご登壇いただいたのは初めてのことでした。外務省ご出身で、文化遺産国際協力コンソーシアムを支えてくださる立場の方をお招きできたことは、大変驚きでもあり、心強い限りです。また、ご講演いただいた5名の皆さまは、この

ような言い方は失礼かもしれませんが、非常に個性の強い方々でした。そのような方々を取りまとめるために、現役のジャーナリストである清岡様をお招きしたことも、また驚きでした。パネリストの皆さまのご意見をうまく整理してまとめていただいたことに、心より感謝申し上げます。

最後に、私も以前から考えていたことについてお話しします。文化遺産国際協力コンソーシアムは20年前に発足しましたが、私は当初から、文化遺産の保護活用は国際協力のうでコストパフォーマンスが高いと確信しています。ただし、これは必ずしも皆さまの共感を得られるとは限らないかもしれません。それでも私たちはこの考えを信じ、これからも皆さまと一緒に文化遺産国際協力コンソーシアムの活動を進めていきたいと思っています。

以上をもちまして閉会の挨拶とします。本日はありがとうございました。



岡田 保良
文化遺産国際協力コンソーシアム 副会長／
日本イコモス国内委員会 委員長

文化遺産国際協力コンソーシアム 令和7年度シンポジウム
紛争からの復興と文化遺産
報告書

Report on the JCIC-Heritage 2025 Symposium
The Significance of Cultural Heritage in Post-Conflict Recovery

2026（令和8）年3月発行
March 2026

発行: 文化遺産国際協力コンソーシアム
〒110-8713 東京都台東区上野公園13-43
独立行政法人 国立文化財機構 東京文化財研究所内
Tel : 03-3823-4841
<https://www.jcic-heritage.jp/>
編集担当：米山 大三郎(文化遺産国際協力コンソーシアム事務局)

Published by :
Japan Consortium for International Cooperation in Cultural Heritage
C/O Independent Administrative Institution National Institutes for Cultural Heritage
Tokyo National Research Institute for Cultural Properties
13-43, Uenokoen, Taito-ku, Tokyo 110-8713, Japan
Tel: +81-(0)3-3823-4841
Edited by : YONEYAMA Daizaburo
(Japan Consortium for International Cooperation in Cultural Heritage)
